

2022年度事業報告

想像力が、いのちを救う。

公益財団法人 日本骨髄バンク

目次

I．法人の概要

- 1．基本情報
- 2．基本方針
- 3．沿革
- 4．組織図
- 5．理事・評議員・監事の概要
- 6．職員の概要

II．事業の概要

- 1．普及啓発活動
- 2．連絡調整事業
- 3．国際協力事業
- 4．調査研究協力事業
- 5．患者負担金の軽減措置
- 6．ドナー健康被害補償事業
- 7．委員会運営
- 8．財政運営
- 9．関係機関との連携

III．財務の概要

- 1．貸借対照表
- 2．正味財産増減計算書

IV．コーディネートに関する資料集

I. 法人の概要

1. 基本情報

法人情報	: 公益財団法人日本骨髄バンク
主たる事業所の住所	: 東京都千代田区神田錦町3丁目19番地 廣瀬第2ビル7階
電話番号	: 03 (5280) 8111 (代表)
ホームページアドレス	: https://www.jmdp.or.jp/

2. 基本方針

当法人の使命

骨髄バンクは、白血病等の血液難病に苦しむ人達を救済するため、善意による骨髄等提供の仲介を行うために設立されました。

これまで多くのドナー登録者を集め、患者さんとドナーさんの橋渡し役を務めてきましたが、より多くの患者さんの救命を使命として、事業の推進に全力を注いでいきます。

日本骨髄バンクは、国民の協力と国の支援の下に成り立つ骨髄バンクの事業主体として、患者救命という使命を果たすため、公平性、公共性、広域性の三大原則のもと、透明性が高く、迅速な運営を目指します。

事業の推進

公平かつ迅速なコーディネート推進と、一人でも多くのドナー登録者の確保により、非血縁者間骨髄・末梢血幹細胞移植の仲介件数増加を図ります。そのため、財政基盤の安定化を図りつつ、事業推進に向けた環境整備に取り組めます。

基本方針

- より多くの移植機会を提供し、移植を受けられない患者さんを減らすこと。
- 迅速なコーディネートを行うとともに、関係者の協力を得て、コーディネート期間の短縮に努めること。
- 一人でも多くのドナー登録者を確保するため、関係各方面と協力して事業を進めること。
- ドナーさんの総合的な安全対策を強化するとともに、適切なフォローアップを行うこと。
- 患者さんへの適切な情報提供、患者負担金の低減などに努めること。
- 組織機構の充実を図るとともに、個人情報の保護や危機管理体制の整備、情報公開などを進め、公益法人としての機能を強化すること。

骨髄バンク事業における役割分担

骨髄バンク事業は、「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」（平成24年法律第90号、以下法という）に基づく骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業者として、公益財団法人日本骨髄バンクが主体となり、日本赤十字社と都道府県等の協力により行われている公的事业です。

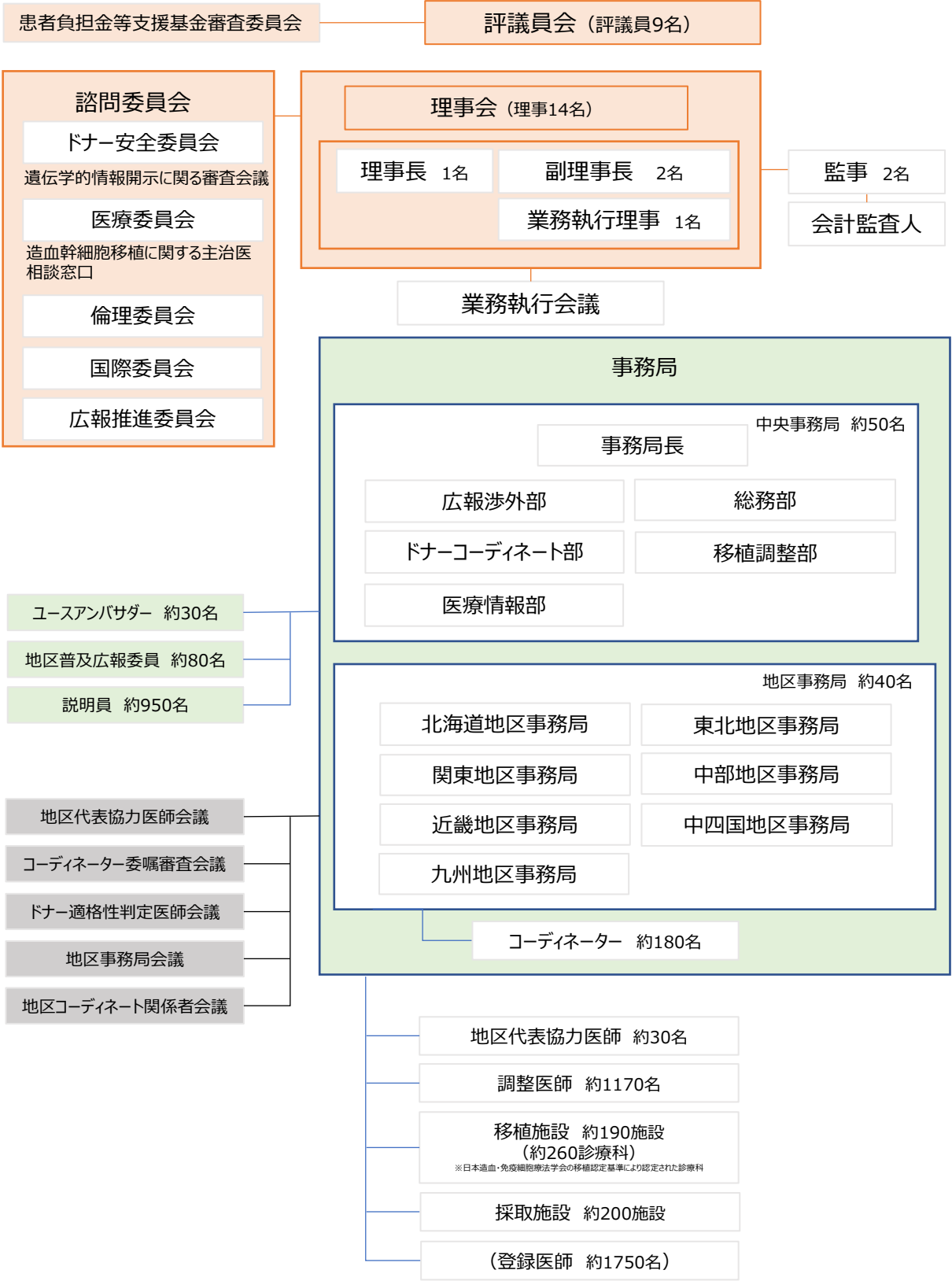
3. 沿革

年月		
1991	12	財団法人骨髄移植推進財団設立（18日）
1992	1	日本赤十字社「骨髄データセンター」設置・ドナー登録の受付開始
	6	患者登録の受付開始
	9	コーディネート開始
1993	1	日本骨髄バンクにおける初の骨髄移植を実施（28日）
1994	10	全国の保健所でドナー受付を開始
1997	1	日本骨髄バンクにおける骨髄移植1,000例到達（29日）
	4	ドナー登録時に1次、2次検査（HLA-A座、B座、DR座検査）を同時実施 日本骨髄バンクとNMDP（米国骨髄バンク）が提携（国際ドナー検索契約） TCMDR（台湾骨髄バンク）とも試験的提携を開始
	9	国際協力による骨髄移植第1例の実施（NMDPから）
1998	4	BMDW（世界骨髄バンクHLA型種類別データ集計システム）に参加 HLA照合サービス開始
	6	TCMDR（台湾骨髄バンク）から初の骨髄提供
	8	ドナー登録者数10万人到達（13日）
	10	韓国に骨髄提供第1例
1999	1	HLA一部不適合移植、年齢拡大など移植希望患者の適応拡大
	5	KMDP（韓国骨髄バンク）と仮提携締結による相互検索サービスを開始
	10	東海村での被爆事故患者への緊急コーディネート開始
2000	3	KMDPから初の骨髄提供
	5	KMDPと提携後、初の骨髄提供
	6	厚生省「骨髄提供希望者確保事業」実施要綱の改正通知（ドナー登録会の実施要綱改訂）
2001	1	コーディネートのコンピュータシステム本格稼働
	8	移動献血会場でのドナー登録受付、全国展開へ
	9	米国同時多発テロにより、NMDPからの骨髄搬送にチャーター機利用
2002	4	患者救済に資する事業募金を開始
2003	8	日本骨髄バンクにおける骨髄移植5,000例到達（1日）
2004	11	ドナー登録者数20万人到達（25日）
2005	3	ドナー登録要件緩和（下限18歳以上、登録時の家族同意の不要など）
	9	ドナー登録要件の上限年齢が「登録54歳まで・提供55歳まで」に引き上げ
2007	9	中国骨髄バンク（CMDP）と提携
	11	WMDA（世界骨髄バンク機構）認定を受ける
2008	1	ドナー登録者数30万人到達（15日）
	12	日本骨髄バンクにおける骨髄移植10,000例到達（3日）
2009	8	ドナー登録時にHLA-C座検査開始（1日）
2010	10	末梢血幹細胞移植（PBSCT）を導入（1日）

年月		
2011	1	新規ドナー登録者に末梢血幹細胞移植（PBSCT）の説明開始（1日）
	3	日本骨髄バンクにおける初の末梢血幹細胞移植を実施
	12	日本骨髄バンク設立20周年記念全国大会開催（17日）
2012	4	公益財団法人 骨髄移植推進財団に移行登記（1日）
	12	骨髄・末梢血幹細胞移植15,000例到達（12日）
2013	10	公益財団法人 日本骨髄バンクに名称変更（1日）
2014	4	厚生労働大臣よりあっせん事業者として許可される（1日）
2016	4	「再生医療用iPS細胞ストック」への協力を開始
	9	日本骨髄バンク設立25周年記念全国大会開催（17日）
	10	骨髄・末梢血幹細胞移植20,000例到達（19日）
2018	7	日本骨髄バンクにおける末梢血幹細胞移植500例到達
2019	2	ドナー登録者数50万人到達（28日）
	11	造血幹細胞移植支援システム（医療機関支援機能）稼働（30日）
2020	8	日本骨髄バンクにおける末梢血幹細胞移植1,000例到達
	12	非血縁者間造血幹細胞移植 累計症例25,000例到達
2021	10	日本骨髄バンク設立30周年記念大会Web開催（2日）
2023	3	非血縁者間造血幹細胞移植 累計症例50,000例到達（9日）

4. 組織図

2023年3月31日現在



5. 理事・評議員・監事の概要

評議員

* 2023年4月1日現在 五十音順、敬称略

No.	役職名	氏名	所属等	常勤・非常勤
1	評議員	芦田 信	公益財団法人 成長科学協会 評議員	非常勤
2	評議員	梅田 正造	千葉骨髓バンク推進連絡会会長、ドナー	非常勤
3	評議員	大谷 貴子	特定非営利活動法人 全国骨髓バンク推進連絡協議会 副会長	非常勤
4	評議員	小達 一雄	夏目雅子ひまわり基金 理事長	非常勤
5	評議員	垣添 忠生	公益財団法人 日本対がん協会 会長	非常勤
6	評議員	河 敬世	大阪府立病院機構 大阪母子医療センター 顧問	非常勤
7	評議員	高坂 久美子	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院 看護副部長	非常勤
8	評議員	中溝 裕子	プロゴルファー	非常勤
9	評議員	溝口 秀昭	東京女子医科大学 名誉教授	非常勤

(定数：5名以上15名以内 任期：2024年6月の通常評議員会の終結時まで)

理事

* 2023年4月1日現在 五十音順、敬称略

No.	役職名	氏名	所属等	常勤 非常勤	国家公務員出身者 の最終官職
1	理事長	小寺 良尚	愛知医科大学 名誉教授	非常勤	
2	副理事長	岡本 真一郎	慶應義塾大学医学部 名誉教授	非常勤	
3	副理事長	佐藤 敏信	久留米大学 特命教授	非常勤	厚生労働省 健康局長
4	業務執行理事	浅野 史郎	(株)土屋・土屋総合研究所特別研究員	非常勤	厚労省生活衛生局 企画課課長
5	理事 メディカルディレクター	加藤 俊一	東海大学 医学部 客員教授	非常勤	
6	理事	石丸 文彦	日本赤十字社 血液事業本部	非常勤	
7	理事	鎌田 麗子	弁護士	非常勤	
8	理事	鈴木 利治	弁護士	非常勤	
9	理事	瀬戸 愛花	東京衛生アドベンチスト病院 血液内科 医長	非常勤	
10	理事	高橋 聡	東京大学医科学研究所 臨床精密研究基盤 社会連携研究部門 特任教授	非常勤	
11	理事	橋本 明子	特定非営利活動法人血液情報広場つばさ 理事長	非常勤	
12	理事	日野 雅之	大阪公立大学大学院医学研究科血液腫瘍制御学 教授	非常勤	
13	理事	福田 隆浩	国立がん研究センター中央病院 造血幹細胞移植科 科長	非常勤	
14	理事	三田村 真	(株)医学生物学研究所 営業本部長 ドナー経験者	非常勤	

(定数：5名以上15名以内 任期：2024年6月の通常評議員会の終結時まで)

監事

* 2022年5月1日現在

No.	役職名	氏名	所属等	常勤・非常勤	国家公務員出身 者の最終官職
1	監事	藤井 美千子	株式会社ライフケアパートナーズ 代表取締役社長	非常勤	
2	監事	沓沢 一晃	東京海上日動火災保険株式会社 医療・福祉法人部長	非常勤	

業務執行会議・理事会・評議員会の開催（Web）

業務執行会議：2022年4月8日、5月20日、7月8日、10月21日、11月11日、12月9日、2023年2月17日

理事会：2022年6月10日、2023年3月10日

評議員会：2022年6月24日

臨時理事会：2022年6月24日、9月9日、2023年1月13日

業務執行会議は、理事長及び業務執行理事によって構成され、理事会または理事長から付議された事項および業務について協議を行う機関。今年度は計7回開催された。

理事会は評議員会で選任された理事をもって構成され、定款に基づいて当法人の重要な業務執行について決定するとともに、理事の職務の執行を監督する機関。今年度は臨時理事会とあわせ5回開催された。

事業計画、予算案の策定、前年度決算、内部規程の変更などの審議ならびに各種報告が行われた。

評議員会は、評議員会で選任された評議員をもって構成され、決算報告、事業報告等の当法人にとって重要な事項を決定するための最高の意思決定機関。今年度は1回開催され、「令和3年度事業報告(案)」「令和3年度決算報告(案)」「理事の選任」などについて審議が行われた。

6. 職員の概要

全国で約90人の職員が在籍しており、その内およそ3分の2がコーディネート部門に所属している。中央事務局では患者/ドナー情報が混在することがないようにするため、患者側とドナー側の部署のフロアを物理的に分けて設置している。

（１）適切な給与体系と人事評価制度の継続運用

当法人の収支構造では人件費の割合が経年的に上昇している。職員の年齢や職歴、当法人における経験が長短様々な中で適切な評価を行い、限られた原資の中でより適切な給与水準を整備した。

人事評価制度については、上司と部下による「目標実績面談」を年2回実施して業務上の課題や問題点を共有、評価シートによる人事評価を賞与と昇給に反映した。個々の能力・資質や実績等を反映したメリハリのある給与と処遇を目指した。

（２）ジョブローテーションと適正人員の確保

ジョブローテーションにより人材育成と職員のモチベーションの維持向上を図っている。組織を活性化して職場内の人間関係硬直化を回避し、風通しの良い職場環境を実現している。また、適正人員の確保については、各部門の重点施策と業務量等を勘案し、人員の適正配置に努めた。また、人事評価を踏まえて職制上の任免を適切に実施した。

（３）職員の就業に関する支援

衛生委員会を開催し、産業医による職員への健康相談・指導等を実施した。傷病休暇・育児休暇・介護休暇等の制度を職員に周知し、働きやすい環境作りに努めた。また、新人職員への研修を適宜実施した。

前年度に続き骨髄バンク事業を遅滞なく安全に遂行するため、厚生労働省発出の通達等に則り、「新型コロナウイルス感染症対策 職員用ガイドライン」ならびに対策マニュアルの改定を行い、適切に対応した。

Ⅱ．事業の概要

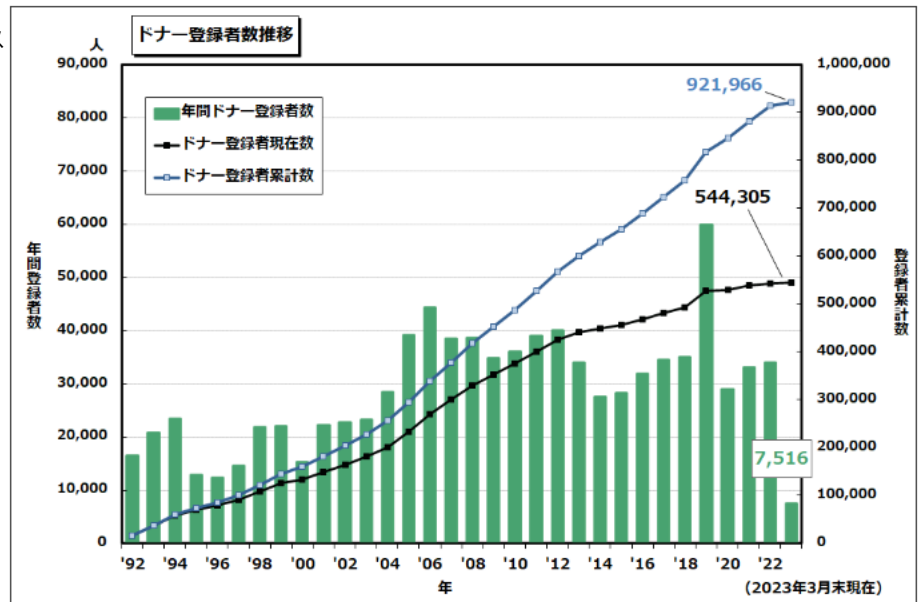
日本骨髄バンク（以下、当法人という）は、令和4年度（以下、今年度という）の事業計画に基づき「普及啓発活動」と「連絡調整事業」を推進した。

●ドナー登録者数

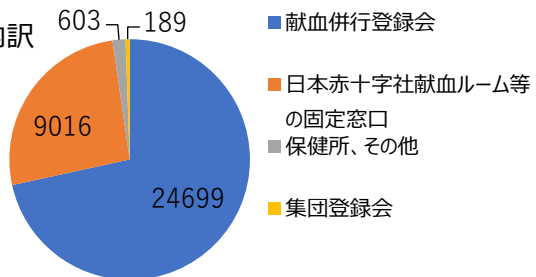
今年度の新規ドナー登録者は3万4516人で前年度3万2376人に比べ2140人増加した。登録者数は54万4305人(前年度末53万7820人)となった。

ドナー登録者数の推移（2023年3月末現在）

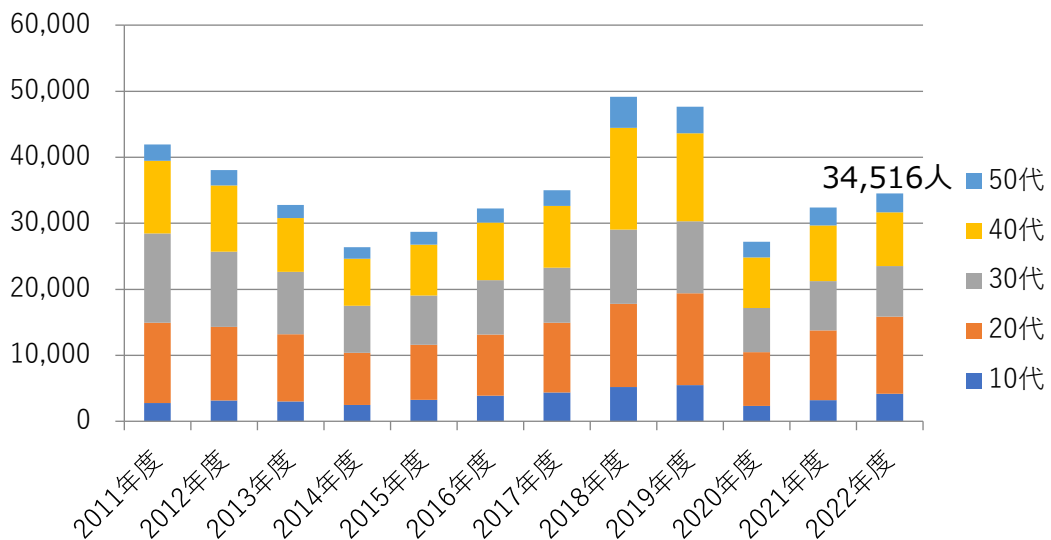
造血幹細胞移植情報サービス
骨髄バンク・さい帯血バンク
ポータルサイトより



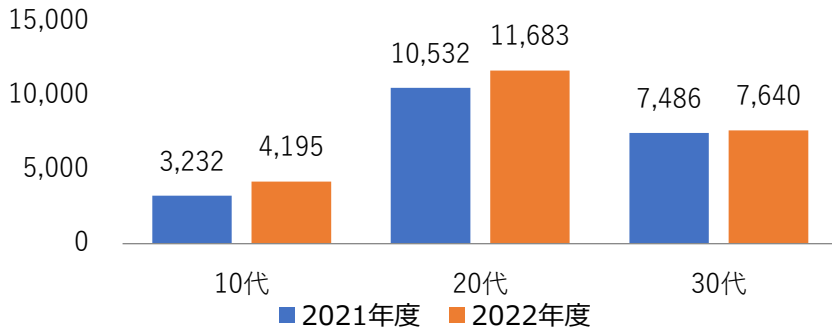
登録窓口別の内訳



年代別登録者数推移（年度別）

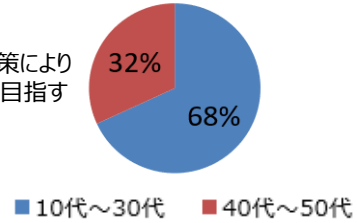


若年ドナー新規登録者数



若年ドナー登録者割合（今年度）

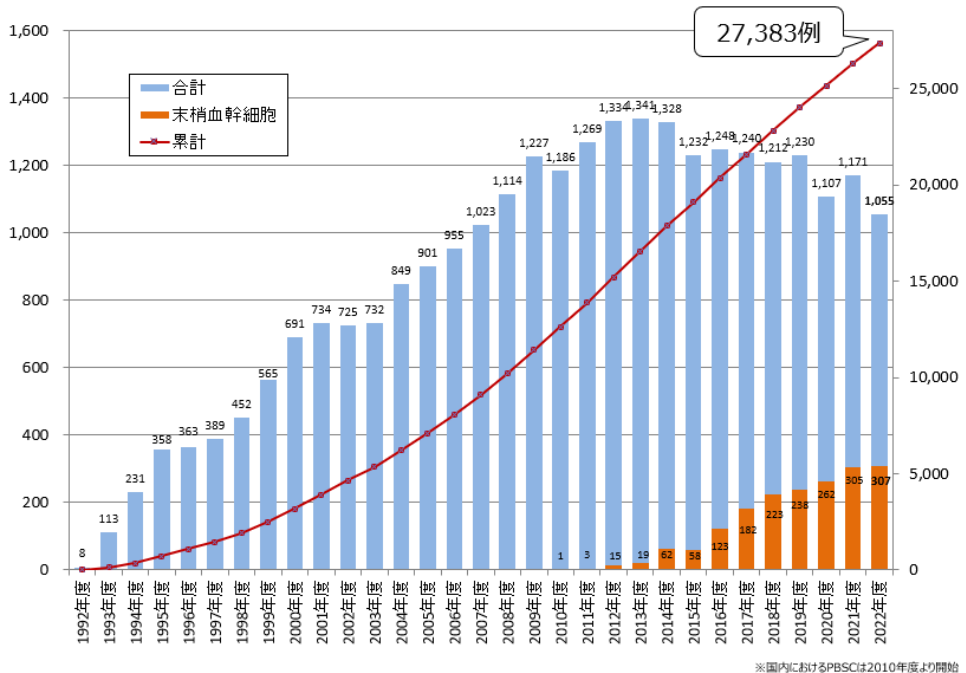
若年層にフォーカスした施策により
10代～30代の比率増を目指す



●採取数と患者登録数

採取件数（国内ドナー）1,055例（前年度1,171例） 累計27,383例
〔内、末梢血幹細胞採取：307例（前年度305例）累計1,798例〕

骨髓・末梢血幹細胞採取実施状況（年度）



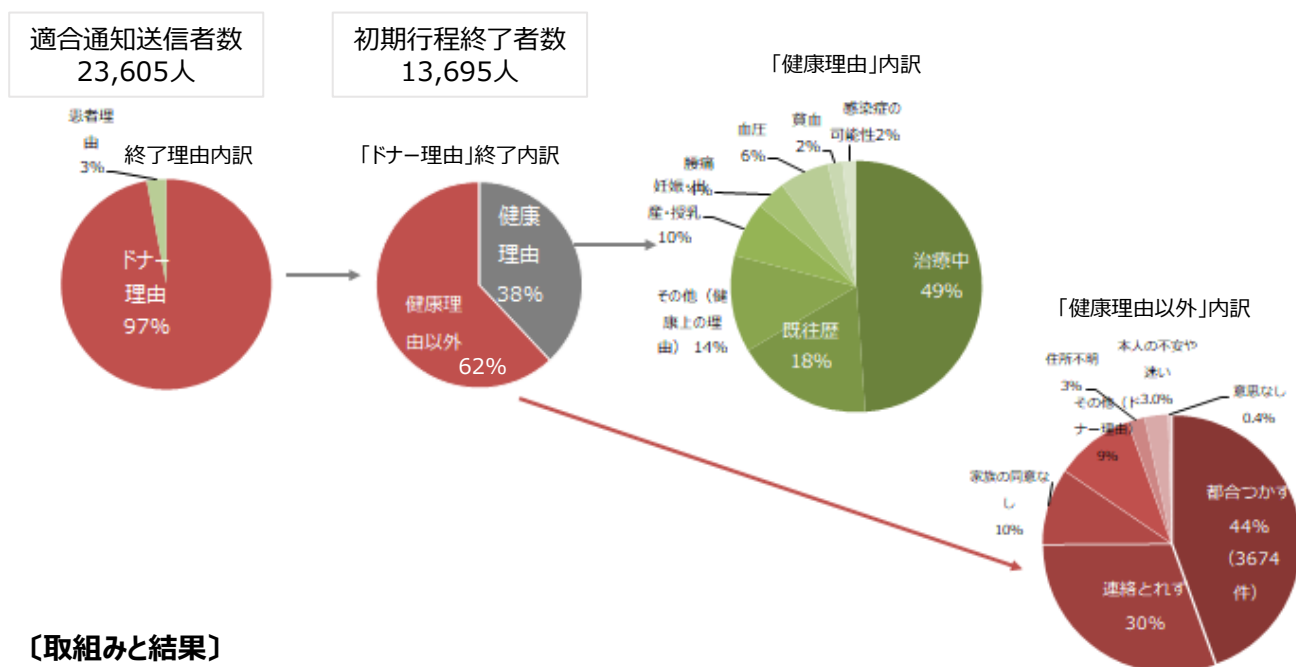
- ・国内患者の移植率（同期間の新規患者登録数と移植数の比率）：55.0%（前年度55.4%）
- ・患者登録数 国内1,911人（前年度2,113人）／海外449人（前年度421人） 計2,360人

※「年代別登録患者数」ならびに「年代別移植患者数」は、IVコーディネートに関する資料集をご参考ください。

1. 普及啓発活動

〔課題〕

ドナー登録者の高齢化が進み、今と同じ方法でドナーリクルートを続ければ、数年後からプールが縮小していく。また、適合ドナー2万3605人のうち、56%が初期行程においてドナー理由で終了し、うち62%が健康面以外で、多くは「都合つかず」「連絡とれず」という理由で終了している（前年度実績）。



〔取組みと結果〕

●ドナー応諾率向上WGの設置

これまでに蓄積されたアンケート結果（2021年移植医療に関する世論調査、2021LINEアンケート他）、インタビュー結果、研究結果等を踏まえ、具体的な戦略を立てることを目的に、当法人理事会、学会、事務局からメンバーを選出し、「ドナー応諾率向上WG」を設置し、フォーカスすべき点や優先順位を定めて取り組むこととした。

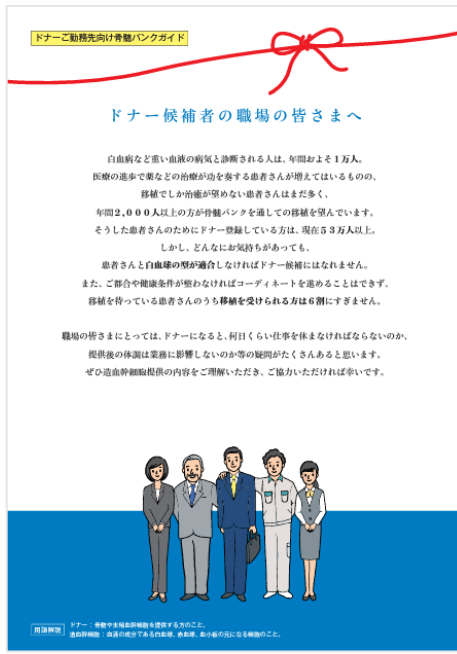
若年層にフォーカスしてアプローチすることを決め、今年度後半では、高齢化によるドナープール縮小を食い止めるため「若年ドナー（30代以下）、毎年3万人登録」を目標とした。

1. 適合通知画面の見直し

- ①ドナーの家族や職場に向けたパンフレット「ドナー候補者のご家族へ」「ドナー候補者の職場の皆さまへ」は、ドナーの希望があった場合のみ渡していたが、全ドナーが適合通知を受け取った時点で使えるよう、適合通知画面に追加した。
- ②コーディネートの流れ、おおよそのスケジュールをイメージできるよう、コーディネートフロー図を適合通知画面に追加した。
- ③早い段階で内容を理解できるよう「ドナーのためのハンドブック」説明動画を見られるようにした。



①-a
「ドナー候補者のご家族へ」説明書



①-b
「ドナー候補者の職場の皆さまへ」説明書

HOME >

ドナー候補者の方へ（適合通知を受け取られた方へ）

文字サイズ 大

適合通知を受け取られたドナー候補者の方へ

このSMS（ショートメッセージ）は、骨髄バンクドナー登録者のうち、今回患者とHLA（白血球の型）が適合した方にお送りしています。

まずは、本日より3日以内を目処に[WEB開診入システム（ページ下）に移動します](#)にログインし、提供に向けた書類や検査を希望されるかなどをご回答ください。回答時間の目安は15～30分程度です。

今後の流れ、採取方法

WEB開診入システムにご回答いただいた方には、まず確認検査の日時をご相談します。
その後も患者さんの状況にあわせながら、都度日時をご相談します。

適合通知（患者側）
2～4週間以内 確認検査 1～2時間
最終同意 2時間
術前健診 2～3時間
採取準備（通院） 1～3日
採取（入院）
骨髄採取の場合 4日
末梢血幹細胞採取の場合 5～6日

骨髄、末梢血幹細胞どちらの方法で採取を行うかは移植を受ける患者側の状況により決まります。ドナーの方には無理な方法があるか確認しますので、承認した方法でコーディネートを進めることはありませぬ。

2. 高血圧、糖尿病など同じ理由で何度も終了するドナーの保留期間を延長

2023年8月11日開催ドナー安全委員会で検討の結果、「血圧、糖尿病、脂質異常、痛風などについて治療中の方の保留期間を原則1年→5年に変更」とドナー適格性判定基準を変更した。

https://www.jmdp.or.jp/documents/file/04_medical/donertekikakushinkyu20220929.pdf

3. コーディネート終了したドナーに「提供以外でご協力頂きたいこと」、同封

患者さんに気持ちを寄せていただき
ありがとうございます

残念ながらご提供いただくことはできませんでしたが、患者さんを支える方法にもあります。ぜひ、あなたらしい方法でのご支援をよろしくお願いします。

骨髄バンクの運営には、皆さまからのご寄付が不可欠です。いただいたご寄付は、提供・移植に向けた運送経費やドナー登録会費などの費用として、患者さんのために活かされます。

0120-377-465（寄付専用フリーダイヤル）
受付時間：月～金 9:00～17:30

寄付受付

ドナー登録をひろめる

物に若いドナーが足りません。まわりの方へドナー登録を呼びかけていただけませんか？

■ SNSで動画やHPをシェアする
■ 職場や学校、近所などに、ポスターやパンフレットを設置する

YouTube 公式HP 資料請求

ドナー休暇（公欠）制度を導入する

仕事や授業を休まず、提供も可能な方が多くいらっしゃいます。一人でも多くの患者さんを支えるため、ご勤務先や学校へ、あなたからドナー休暇（公欠）制度の導入を働きかけていただけませんか？

※ ドナーとして必要な検定や入院のための休暇も、特別休暇（公欠）として取得できる制度

お問い合わせ：03-5260-1789（骨髄バンク広報課内線）

JMDP

●若年層への対策の3本柱として①SNSの活用、HPリニューアル、②大学との連携、③スワブ＆オンライン登録に向けた準備を掲げた。

4. 大学でのドナー登録会・終了時間前倒し

ドナー登録会に関しては、大学での開催に注力しているところだが、献血受付との兼ね合いから、一部地域で登録会の終了時間が遅い場合が多かった。このため対応可能な説明員の確保が困難であった。日本赤十字社の協力をいただき、終了時間を早める方向でトライアル中。今後、大学でのドナー登録会開催回数の増加を見込める。

5. チャンス改訂

ドナー登録希望者にとって重要度の高い順に、ページ構成を変更した。

6. 学生アイデアフェス（広島全国大会）

「どうすれば若者は骨髄バンクにドナー登録してくれるのだろう。」この課題解決のために、9月24日開催の全国大会において、『社会を変える学生アイデアフェス～想像力が、いのちを救う。』を開催した。

https://www.jmdp.or.jp/about_us/conference/ideafes2022.html

高校生が考えた「スポーツ観戦×ドナー登録」のコラボ企画「ピースドナーシート」が実現につながった。



7. ドナー登録時のLINE友達登録を原則必須に

登録ドナーに発信できるのは「バンクニュース」のみ。リテンションツールの不足が課題だった。患者やドナーの声、重要なお知らせを発信できるよう、ドナー登録時にLINE友達登録を原則必須とすることとし、日本赤十字社の協力を得ながら運用開始に向け準備中。

8. 住所不明者への対策・SMSの取組み

登録ドナーに定期発信する「バンクニュース」が複数回宛先不明となった対象は、「住所不明者」としてバンク登録が保留となり、患者の検索対象から外れる。それら対象者のうち、携帯番号の登録があった89,405人を対象にショートメッセージで住所等登録情報の変更を促した。

結果、11,024人（約12.3%）がドナープールに戻り、患者の検索対象となった。

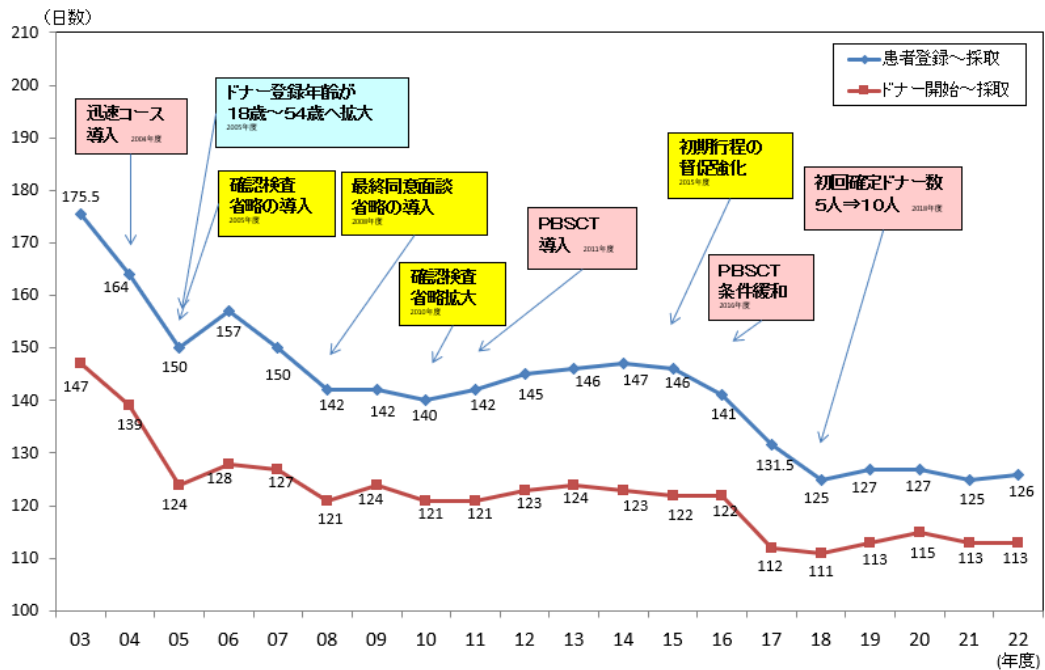
2. 連絡調整事業

新型コロナウイルス感染拡大下にあっても、造血幹細胞移植を必要とする患者に公平かつ迅速な移植を実施するために、患者登録医師ならびに移植施設医師/HCTCに対する説明と調整、ドナーに対する説明、関係機関との連絡調整などの事業を推進した。

〔課題〕

患者救命の観点から、コーディネート期間短縮は、継続した最重要課題である。

コーディネート期間の中央値の推移（2002～2022年度）



コーディネート期間(行程別中央値)2017～2022年度
(採取に至ったドナー)

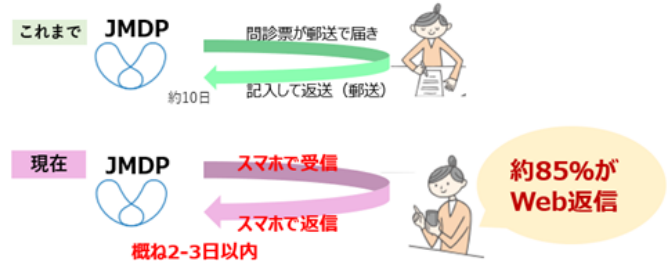


〔取組み〕

（１）コーディネート期間短縮に向けた取組み

①適合ドナーからの問診票Web返信導入

2022年3月末より、適合ドナーからの問診票をWebで返信可能となった。今年度において本運用は定着し、導入前約10日間要していた返信までの日数を概ね2～3日と期間短縮効果があった。現在約85%の適合ドナーがWeb返信されている。今後、ドナー登録の際にはWeb返信へとつながるSMS発出のため、携帯番号の登録を推奨する。



②ドナー確認検査適格性判定 運用見直し

ドナー確認検査採血～適格性判定（ドナー選定が可能になる）までの前年度中央値（※¹）7日を短縮すべく、これまでの運用を見直した。



旧）全件、地区代表協力医師に判定を依頼
新）「明らかに」適格/不適格/再検であれば、事務局が振り分け、それ以外を地区代表協力医師に判定を依頼

結果、本行程の中央値は5日に短縮された。

※¹：再検査対象分を除く

③適格性判定医師導入にかかる初期判定医師の設置とトライアル運用開始（12月）

ドナー適格性判定の均一化、効率化を図り、期間短縮につなげるため、R5年度からのドナー適格性判定医師（以降、判定医師）の導入を予定した。その前段階として、今年度12月より初期行程における適格性判定トライアルを開始した。

■地区代表協力医師と判定医師の役割分担

コーディネート行程	トライアル期間中 2022年12月～		導入後 2023年4月（予定）	
	判定医師	地区代表協力医師	判定医師	地区代表協力医師
初期判定（新設）	●		●	
地区コーディネート開始～選定		● ・確認検査前判断 ・確認検査判定	●	
選定～術前判定		●		●
採取行程		●		●

本施策導入は以下の目的を包括して実施するものであり、コーディネート期間短縮に寄与すると考える。

1. 期間短縮
2. 地区代表協力医師への判定依頼数の軽減
3. ドナーの負担軽減
4. 判断の統一化

④ドナー適格性判定WGの設置(12月)

ドナー適格性判定の均一化を目指し適格性判定WGを設置。発生する課題や症例について適宜検討・検証を行いながら初期判定のトライアル運用を行った。

調整医師や地区代表協力医師にも適格性判定医師導入の目的や意義を説明し、特に調整医師に対しては、文書で問診の強化および問診等結果についてのフィードバックを依頼した。

⑤最終同意面談 実施方法拡大

＜コロナ禍＞ ドナー、ドナー家族、立会人ら全員が同席しての実施から、三密や県境を越えた移動を避けるため、リモート（スピーカーフォン、WEB会議システムの利用）を導入



＜今 後＞ 現状のやりにくさの改善のため、使用ツールをよりドナー家族が利用しやすいものへと拡大した運用を開始。
(web会議システム、facetime、line)



コロナ以後も、ドナー家族の状況に応じてより積極的に取り入れ、ドナー/ドナー家族の利便性の向上をはかる。

【結果】

コーディネート期間短縮に向けた取組み①～⑤の結果、行程毎の数日間の短縮はあったものの、ドナーコーディネート開始から採取までの期間全体への結果には繋がらなかった。
次年度は、コーディネート期間全体の日数が短縮されるよう引き続き取り組む。

⑥「早期連絡コース」トライアル検証結果（報告）

患者の希望に応じた採取調整実現に向けた新たな施策のひとつとして「早期連絡コース（※²）」のトライアルを2021年12月より2022年3月末まで実施した。

※²：患者側から指定を受けた一部のドナーに対して、コーディネート開始直後に電話で移植希望時期を伝え、はじめから全体のスケジュール感を共有する取り組み

【結果】

全国の拠点病院にご協力いただき、患者27名のコーディネートでトライアルを実施。採取日程が決定、もしくは内定となった13例中、コーディネート開始時の移植希望時期で採取調整できたのは8例であった。

予てからの問題点「コーディネート初期行程でのドナー理由終了の多さ」も再認識することとなり、ドナー応諾率向上、提供への体制整備等、改めて取り組むべき課題も明確となったことから、現時点での「早期連絡コース」の本格導入は見送られた。一方、今回の方法はドナーにとっては早い段階で採取時期の目途がわかりスケジュールを立てやすいとの声も聞かれたことから、今後の取り組みに生かしたい。

(2) コーディネート実施体制に関する取組み

①採取受け入れへの協力要請

PBSC採取認定施設（前年度130→135施設）の認定推進によりPBSCT拡大を図った。骨髄採取は約14%の減少となったが、PBSC採取は件数を維持し、当法人を介した造血幹細胞移植における採取全体の約3割となった。

骨髄採取数：748件（前年比-118件）／ P B採取数：307件（前年比+2件）

◀ 前月 2022-05-01 ▶ 次月 ▶

ロック確定 更新履歴の一覧

＜骨髄バンク採取受け入れ可否情報共有Webサービス＞

※近畿、関東、東北で導入、拠点病院を中心に運営

本サービス活用により近畿地区では成果が出ており、導入した他の地区においても効果的に活用できるよう、引き続き拠点病院と連携していく。

週	BM	PB	備考
2022-04-25～	○	○	
2022-05-02～	×	×	
2022-05-09～	○	×	
2022-05-16～	×	×	
2022-05-23～	×	×	
2022-05-30～	×	○	
2022-06-06～	○	○	
2022-06-13～	○	○	
2022-06-20～	×	○	
2022-06-27～	○	○	
2022-07-04～	○	○	
2022-07-11～	○	○	

②調整医師の確保

患者の希望最適時期での移植を目指すために、年度を通じ調整医師の確保に努めた。

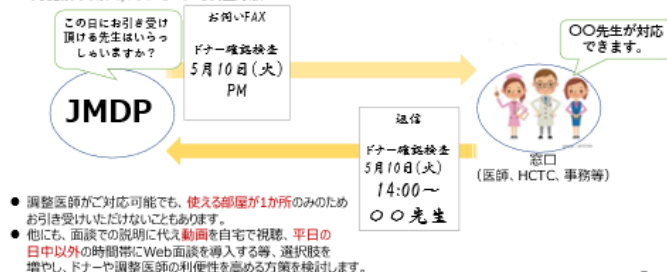
今年度末：1,200名

(前年度末：1,194名)

確認検査枠の確保が困難

調整医師の皆様へ 確認検査お引き受けのお願い

- ある施設で取り入れてくださっている調整方法



7

更に次年度からは、これまで地区事務局を経由して当法人ドナーコーディネート部に申請いただいていた調整医師希望者からの申請を、当法人HPから希望者が直接ダウンロードでき、メール添付で申請手続きを完了できるよう簡略化を行うことで更に増員を目指す。

③「新型コロナウイルス感染症に伴う特別対応による凍結申請」の運用継続

前処置開始後に採取予定ドナー自身のCOVID-19陽性が判明したり、濃厚接触者になったことによる採取中止/延期事例が継続して発生している状況から、今年度においても「新型コロナウイルス特別対応による凍結申請」の受付を継続した。

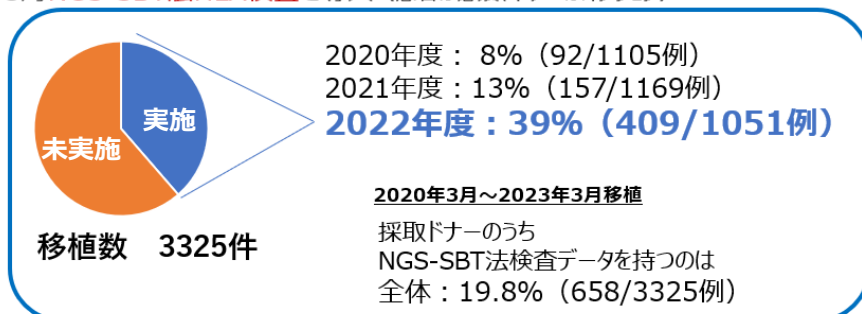


④診療科責任医師宛メーリングリストの発出

9月に骨髓液バッグに連結管を接続した際にバッグが破損し一部を破棄した事例が発生したことによる「安全情報」発出のほか、「新型コロナウイルス感染症に伴う特別対応による凍結申請」を継続して受け付けていることの周知やワクチン接種歴の情報提供終了など、当法人を介した造血幹細胞移植が安定して継続されるよう診療科責任医師メーリングリストを用いた情報発信を行った。

⑤1位選定ドナーのNGS-SBT法HLA検査実施の推奨

2020年3月NGS-SBT法HLA検査を導入 (患者は必須、ドナーはオプション)



⑥ドナーコーディネーター／各地区事務局に対する指導・教育体制

昨年に引き続き、WEB会議研修会を各地区で2～3回実施。コロナ禍での社会情勢の変化に応じた柔軟なコーディネートを進めるための個々人の役割を認識することを目標として、研修担当者に対し事前計画書及び研修後成果報告書の提出を求め、質の確保を最重要課題とした。また、ドナーコーディネート部から施策等に関する説明を各地区事務局に対し適宜行い、バンク目標の浸透に努めた。

今年度は2年ぶりでの「ブラッシュアップ研修会」を開催（Web）、各地区研修会の内容総括や各地区情報の共有、およびPBSCHで今後の導入が想定されるジースタ（※³）についての医療講義、コーディネートに困難をきたすドナーに対しての対応にかかる講義などを実施した。

コーディネーター養成研修会を開催し、14名の新規コーディネーターを認定・委嘱した。

※³：G-CSF（顆粒球コロニー形成刺激因子）製剤と呼ばれるグループに属する薬「ジースタ®皮下注」。末梢血幹細胞採取の3～5日前の1回のみの投与でドナーの骨髄から造血幹細胞を動員させ、末梢血中に造血幹細胞を増やす。

⑦拠点病院との連携

造血幹細胞移植推進拠点病院（※⁴）開催の連絡会議やセミナー、当法人併催のブロック会議等で当法人職員やコーディネーター、医師ら関係者間で意見交換や各拠点病院の取り組みを情報共有するとともに、バンク事業の現況報告、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとしたドナー安全委員会報告及び医療委員会報告を行った。

※⁴：造血幹細胞移植推進拠点病院は、厚生労働省の造血幹細胞移植医療体制整備事業において、血液疾患患者さん全体の生存率の向上を目標に全国9ブロック12施設が設置されている。

北海道大学病院、東北大学病院、金沢大学病院、都立駒込病院、国立がん研究センター中央病院、虎の門病院、日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院、大阪公立大学医学部附属病院、岡山大学病院、愛媛県立中央病院、九州大学病院、琉球大学医学部附属病院

⑧骨髓液等運搬業者を2社追加

コロナ禍以降、運搬業者への委託件数が増加していることから、今年度4月から日本通運1社であった運搬業者を3社に拡大した。

＜新規業者名＞株式会社セルート・佐川急便株式会社

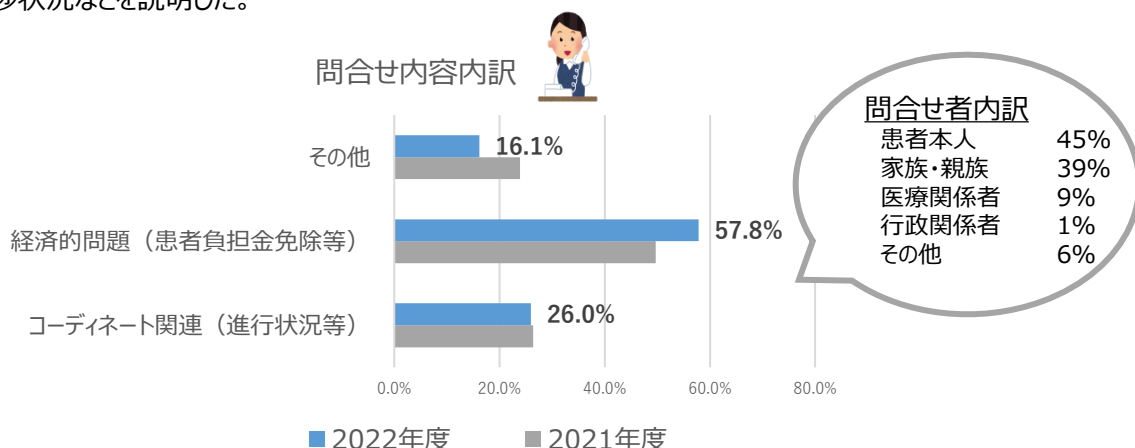


(3) その他報告

①患者擁護

全登録患者に参考資料「患者さんご家族のための骨髓バンクハンドブック」を送付した。

また、「患者問い合わせ窓口」への電話照会 は593件（前年度 696件）あり、患者負担金やコーディネート進捗状況などを説明した。



②コーディネート関連システムの運用保守等

当法人の基幹システムであり、日本赤十字社が管理運営する「造血幹細胞移植支援システム」の一部となった「コーディネート支援システム」の運用・保守管理を継続して適切に実施した。

また日本赤十字社が管理運営し一般社団法人日本造血・免疫細胞療法学会（以降、JSTCT）認定移植医師らが利用する「造血幹細胞移植支援システム（医療機関支援機能）」に関して、システムメンテナンスや仕様の変更に関する周知など、同社より当法人に依頼がある都度、診療科責任医師MLを用いた情報提供を迅速に対応した。また、同システムヘルプデスクに寄せられる問い合わせ事項のうち当法人コーディネートに関する回答案作成についても適宜対応した。

③JSTCT移植施設（診療科）認定に関する協力

JSTCT策定「非血縁者間造血 幹細胞移植を施行する診療科の認定基準」による認定申請受付を前年度に続き請け負った。当法人はJSTCT移植施設認定委員会より委託された申請受付窓口として、各診療科からの認定審査に関する問合せ対応や認定審査に関する事務手続きを担当した。

またJSTCT移植施設認定における年次調査は、調査票の発送から集計、調査結果報告、認定証の送付等を請け負った。所定の移植件数に達しないLVC（Low volume center）認定の診療科からの申請（※⁵）に関して、申請内容の確認とJSTCT移植施設認定委員会への審査依頼などを随時実施した（今年度計：104例）。

※⁵：「LVCにおける非血縁者間造血幹細胞移植施行のための申請」

④個人情報の取り扱い

9月にコーディネーターが一部個人情報の入ったスマートフォンを紛失した事案があり、改めて個人情報及び通信機器の取扱いに関する下記の対策を講じ、共有した。

- ・業務用スマートフォンの使用方法の見直しと明確なルール化
 - ・端末にメールデータが残らないアプリの導入
 - ・厳格なメールルールの策定
 - ・関連書類のトレーサビリティの徹底とセルフチェック（※⁶）を実施
- ※⁶：今後は予告なく不定期チェックを行うなど個人情報保護に最新の注意を払う

3. 国際協力事業

（１）国際コーディネートの推進

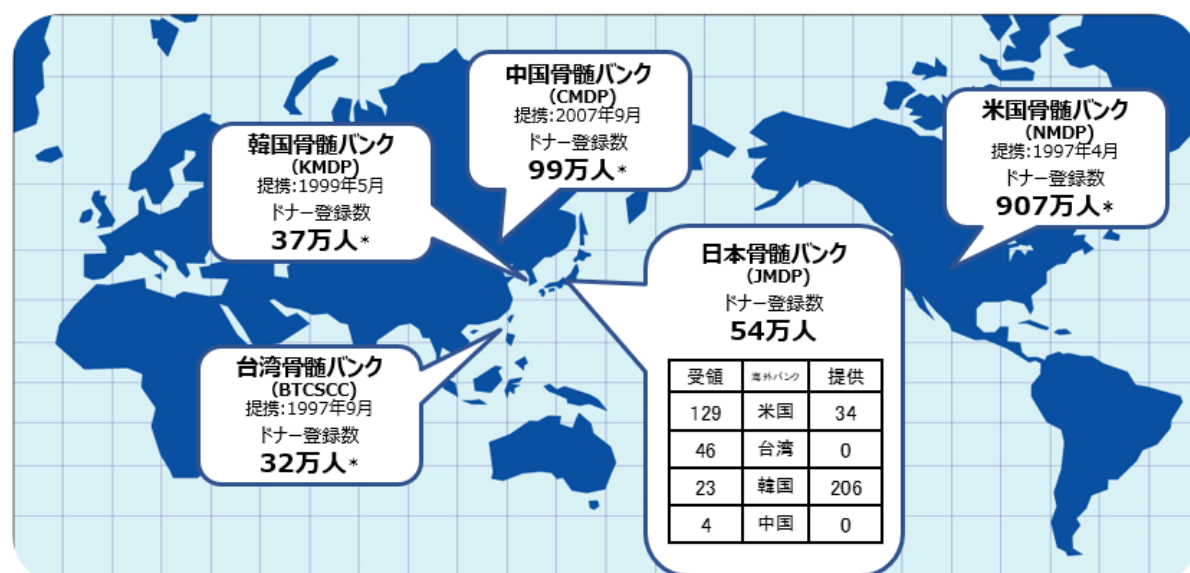
米国骨髄バンク（NMDP）、台湾骨髄バンク（BTCSCC）、韓国骨髄バンク（KMDP）、中国骨髄バンク（CMDP）と業務提携を維持し、相互国間の移植機会拡大に努めた。

（２）各国骨髄バンクとの連携強化

各国間での造血幹細胞提供をより円滑に実現するため、NMDP年次総会（WEB）に参加した。また、国際協力事業の一環として引き続き日本赤十字社の協力を得て、WMDAに日本のドナー登録者のHLA集計情報を定期的に提供した。

コロナ禍の影響で1年延期となっていたWMDA認定更新手続きを関係機関の協力を得つつ適切に対応し、更新された。

国際協力の状況



《提携していないバンクへの日本からの提供数 51例》（受領は上記の提携バンクからのみ）

国名	提供数	国名	提供数	国名	提供数
香港	13	ベルギー	2	オランダ	1
ドイツ*	7	オーストリア	2	スイス	1
英国	5	カナダ	2	スペイン	1
フランス	3	イタリア	2	タイ	1
オーストラリア	4	シンガポール	2	アルゼンチン	1
ブラジル	2	トルコ	2		

出典：
ドナー登録数は
*世界骨髄バンク機構（WMDA）より
2023年3月末

*ドイツ7件のうち2件は、ドイツバンクを通じてロシアの移植施設へ提供

今年度実績

海外ドナー⇒国内患者：2例（前年度2例） 累計202例
国内ドナー⇒海外患者：4例（前年度2例） 累計290例

4. 調査研究協力事業

（1）採取・移植データの解析

●造血細胞移植登録の一元管理

一般社団法人日本造血細胞移植データセンター（以下、JDCHCTという）における造血細胞移植登録の一元管理にあたって、当法人を介して実施された移植症例に関するTRUMP2連携データ送信の他、移植後100日登録ならびにDLI実施100日後登録の入力の依頼を担当した。また、JDCHCTからの依頼により、全国調査報告書掲載用データの作成や本登録の案内も随時行った。

●非血縁者間の骨髄または末梢血幹細胞採取・移植に関するデータおよびコーディネート状況に関する解析

非血縁者間骨髄または末梢血幹細胞移植の成績や採取に関わるデータなどを収集・解析し、医師や患者の治療方針決定に有効な情報や、採取関係者への情報提供に努めた。

（２）検体保存事業への協力

検体保存事業は2015年度より造血幹細胞提供支援機関（日本赤十字社）の業務と位置づけられ、当法人は同社からの協力依頼により医療機関への依頼文書、ドナーや患者への説明文書、採血管等の検体採取キットの発送業務を担当し、当法人を介した移植症例データの報告も同社に対し行った。また、医療機関からの同キットに関する問合せ窓口としても協力をした。

５．患者負担金の軽減措置

（１）患者負担の検査料等の軽減

「患者負担軽減積立金」を財源に、負担金免除対象の患者さんに対する負担軽減と1位選定ドナーの一部対象者（※7）に実施するHLAタイピングによる本人確認検査費用に充当した。

今年度の当該検査費用総額は 1031件 998万 0080 円（前年度 1303 件 1261 万 3040 円）だった。

※7：提供ドナーが 2005年3月以降に登録している場合、選定直後にHLA型を再検査し、本人確認を実施。

また、患者登録時に実施いただくNGS-SBT法検査を当法人登録前に実施済みであり、かつHLA検査が1回のみの場合にもHLAタイピングによる本人確認検査を実施いただくが、当該費用（1 件 8800 円、税抜）についても患者負担軽減積立金を財源として当法人が負担している。

（２）患者負担金等支援基金事業

①事業の内容

患者負担金等支援基金と国庫補助金を財源に、低所得者の患者負担金の全額または一部を免除した他、生活保護受給世帯の患者のドナー入院時差額ベッド代を当法人が負担した。

②審査委員会の開催

患者負担金等支援基金審査委員会を 2 回開催した（Web）。患者負担金減免申請内容と指定正味財産から一般正味財産への繰入れを審査した。

6. ドナー健康被害補償事業

(1) ドナー適格性判定基準の改訂と安全性向上のための施設への情報提供

ドナー安全と健康被害防止の観点から、ドナー安全委員会で適宜、適格性判定基準についての検討を行い改訂した。また、新型コロナウイルス感染症では症状を伴う感染者と無症状陽性者、および濃厚接触者における基準等をそれぞれ改訂し、その症状により段階的に待機期間の短縮を図った。

採取マニュアルに関し「医師複数名による採取部位マーキングの実施」「PB採取における動脈炎発症のリスクについて」等の追記を行い各施設へ通知した。

ドナー適格性判定基準 https://www.jmdp.or.jp/donor_judgment/

♡ 日本骨髄バンク 安全情報データベース

安全情報データベース

新着情報

2023年3月30日 緊急安全情報 採取骨髄液に混入された抗凝固剤(ヘパリン)が過少だった事例

2023年3月30日 安全情報 遠心型血液成分分離装置(自動インターフェイス管理システム)が故障し手動採取した事例

2023年3月30日 通知 骨髄採取マニュアル(バッグのシーリング方法)変更について(通知)

採取方法 ☐ 骨髄採取 ☐ 末梢血幹細胞採取 ☐ DLI ☐ その他
☐ 全て

キーワード入力 キーワードを入力してください

よく使うキーワード ☐ 出血 ☐ アレルギー ☐ カテーテル ☐ 妊娠 ☐ 死亡

通知区分 ☐ 緊急安全情報 ☐ 安全情報 ☐ 通知 ☐ 医療委員会通知
☐ 全て

事例分類 ☐ ドナーの有害事象 ☐ 採取産物・採取バッグ関連 ☐ 自己血
☐ 医療機器 ☐ 麻酔関連 ☐ その他

検索 クリア

• 血縁ドナー 重篤な有害事象一覧 ▶

• 本サイトは、Chrome、Edge、Firefox、Safariに最適化されています。IE (Internet Explorer) からのアクセスは動作保証しておりません。

本システムは令和2年度厚生労働科学研究費(移植医療基盤整備研究事業)(2021-2022)にて作成しております。
Copyright © JMDP. All Rights Reserved.

(2) ドナー健康被害事例の対応と団体傷害保険の適用

ドナーの健康被害報告時には適切なフォローアップを行うとともに、再発防止に向けた対策を検討・強化し、必要に応じて「安全情報」を発出して情報提供と注意喚起を行った。特に重篤な健康被害事例は業務執行会議への報告を行うとともにドナー安全委員会や調査委員会で慎重な検討を重ね、該当施設に対して採取マニュアルや改善策の提出を義務付けた。

<バンク団体傷害保険の申請・適用状況>

保険の種別		2021 年度	2022 年度
入院保険	申請	7	6
	適用	7	6
後遺傷害保険	申請	1	5
	適用	1	1※

※非該当 1、次年度審査 3

7. 委員会運営

各委員会は、事業を達成するために審議する会議体として、理事会の承認を得て理事長が設置しており、諮問委員会と特別諮問委員会の2種類に分かれている。所掌業務については、諮問委員会が寄附行為第4条第1項から第7号に規定する業務のうち理事長の委任を受けた事項の審議を行うこととされ、特別諮問委員会は、諮問委員会では対処しがたい特別な事項を処理することを目的として設置している。

(1) ドナー安全委員会 開催：3回／メール審議：随時

ドナーの安全および移植医療の向上を図るため、非血縁者間骨髄・末梢血幹細胞採取の認定基準に関連する事項やドナー適格性判定基準等を検討した。

2023年度採取施設認定審査では、採取件数、採取医師の経験数に加え、必須化されたWEBによるドナー安全講習の受講状況を確認し、件数等が基準に満たない施設に関しては、経験豊富な医師の立会いの下での採取を求めるなど、前年度よりバンクドナーの採取実施条件を厳しくした。

新規施設からの申請による採取施設認定審査では、BM 3施設、PB 5施設が新たに認定され、PB採取は全都道府県での実施が可能となった。

「骨髄・末梢血幹細胞提供者由来の病的意義のある情報に関する対応」では、本委員会のWG(※⁸)で移植施設からの報告症例を審査したが、ドナーに対し情報開示を行うには至らなかった。

※⁸：「非血縁者間(骨髄・末梢血幹細胞)採取・移植に係る遺伝学的情報開示に関する審査会議」

(2) 医療委員会 開催：2回／メール審議：随時

「新型コロナウイルス特別対応『凍結申請』継続の要否・終了目途」、「ドナー適合検索・新検索エンジンについて」「提供ドナーが何らかの疾患を発症した場合の審査 対応基準策定」他、プロダクトの凍結やインシデント事例について審議した。造血幹細胞の凍結審査を24件（コロナ特別対応を除く）、DLI申請（審査要件数）11件をメール審議した。

当委員会が運営する「造血幹細胞移植に関する主治医相談窓口」に対する主治医からの相談（17件）についても案件発生都度、迅速かつ適切に回答した。

(3) 倫理委員会 メール審議：随時

当法人保有のコーディネートデータに関する利用申請、ならびに当法人事業推進に関する研究申請についてを随時メール審議した。また、過去に承認された研究申請に関する論文や抄録の報告ならびに追加の申請等についても随時処理した。

(4) 国際委員会 メール審議：随時

コロナ禍拡大に伴い、海外患者へのプロダクトの凍結および運搬の対応を委員長に相談した。また、海外バンクのコロナ関連情報を収集して関係者に提供した。

(5) 広報推進委員会 個別依頼：随時

個別に各委員の専門分野に関する案件を相談・依頼した。全国大会準備委員会で協力をいただいた。

8. 財政運営

(1) 決算の状況

コロナ禍の影響も依然としてあり、移植件数等に影響が出た。一方、支出についても見直し、絞り込みを行った。結果、経常収益は14億5900万円、経常費用は14億3397万円となり、最終的な当期経常増減額は2,502万円の黒字となった。

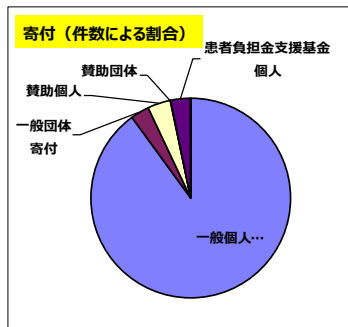
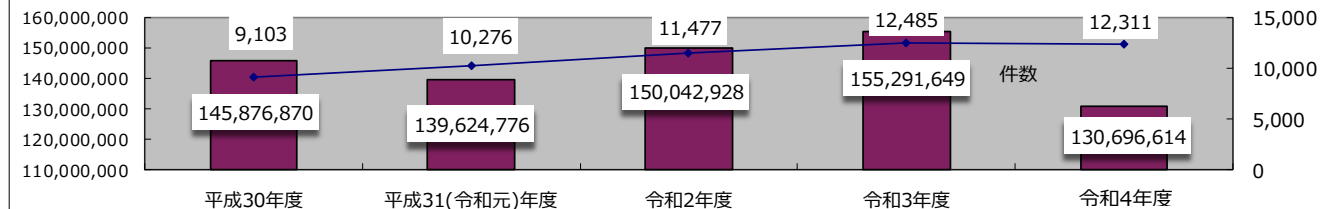
(2) 寄付金の動向

2022年度寄付金集計

*速報値であり、変更する場合があります。

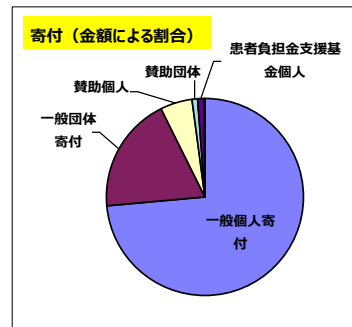
H30年度	令和元年度 (H31)	令和2年度 (R2)	令和3年度 (R3)	令和4年度 (R4)	
389	4,298,701	571	5,760,036	562	6,442,744
405	16,155,519	502	6,643,648	559	6,477,558
406	4,665,465	500	14,178,298	622	5,971,662
1,419	15,781,370	1,525	15,709,643	1,569	16,283,490
791	10,254,595	807	10,383,872	957	18,094,252
576	19,675,221	696	10,420,579	758	10,695,805
474	8,306,049	542	5,223,777	628	7,877,318
467	11,387,343	580	7,107,935	622	20,597,629
1,834	21,919,978	2,094	26,438,249	2,452	30,275,232
801	6,252,237	898	7,762,384	1,138	7,849,253
810	12,749,721	854	14,153,119	833	7,407,518
731	14,430,671	707	15,843,236	777	12,070,467
9,103	145,876,870	10,276	139,624,776	11,477	150,042,928
				12,485	155,291,649
				12,311	130,696,614
					合計

令和4年度寄付件数・金額 (R4年4月～R5年3月)



一般個人寄付	11,077
一般団体寄付	371
賛助個人	457
賛助団体	10
患者負担金支援基金 個人	393
患者負担金支援基金 団体	3
合計	12,311

①寄付件数内訳
(令和4年4月～令和5年3月)



一般個人寄付	96,146,539
一般団体寄付	24,953,475
賛助個人	6,850,000
賛助団体	1,200,000
患者負担金支援基金 個人	1,385,600
患者負担金支援基金 団体	161,000
合計	130,696,614

②寄付金額内訳
(令和4年4月～令和5年3月)

9. 関係機関との連携

(1) 法律に基づく関係機関との調整

法律に基づく「造血幹細胞移植事業関係者」(※⁹)とのコミュニケーションを密にして、バンク事業を遂行した。一般社団法人日本造血・免疫細胞療法学会（JSTCT）が主催した「拠点病院／JSTCTの連携に関するWEB会議」（2022年6月7日）に出席し、12施設に増えた拠点病院間で情報や意見を交換した。

※⁹：支援機関(JRC)、各臍帯血バンク、一般社団法人日本造血・免疫細胞療法学会、一般社団法人日本造血細胞移植データセンター

(2) 造血幹細胞移植推進事業フォーラム

コロナ禍により延期された第44回日本造血・免疫細胞療法学会総会は2022年5月に、第45回同学会総会は2023年2月にいずれもハイブリッド開催された。同総会内プログラム「造血幹細胞移植推進事業フォーラム」では、当法人コーディネート期間短縮に向けた施策等を発表した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 貸借対照表 2023年3月31日現在

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	279,978,653	289,650,909	△ 9,672,256
未収金	146,460,296	247,947,473	△ 101,487,177
前払金	15,920,501	15,532,524	387,977
立替金	191,142	111,773	79,369
貸倒引当金	△ 1,071,220	△ 1,075,340	4,120
流動資産合計	441,479,372	552,167,339	△ 110,687,967
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	651,565,325	658,009,505	△ 6,444,180
預金	9,434,675	2,990,495	6,444,180
基本財産合計	661,000,000	661,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	322,693,500	305,176,900	17,516,600
患者負担金軽減積立資産	6,917,336	16,897,416	△ 9,980,080
事務局移転積立資産	21,000,000	21,000,000	0
松隈基金積立資産	27,497,297	27,296,297	201,000
財政安定化積立資産	40,000,000	40,000,000	0
患者支援基金積立資産	167,596,465	166,951,665	644,800
特定資産合計	585,704,598	577,322,278	8,382,320
(3) その他固定資産			
建物付属設備	444,480	231,136	213,344
什器備品	5,082,187	10,014,386	△ 4,932,199
ソフトウェア	1,797,458	2,293,206	△ 495,748
敷金	25,734,356	26,010,156	△ 275,800
その他固定資産合計	33,058,481	38,548,884	△ 5,490,403
固定資産合計	1,279,763,079	1,276,871,162	2,891,917
資産合計	1,721,242,451	1,829,038,501	△ 107,796,050
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	65,155,908	214,512,900	△ 149,356,992
前受金	12,805,500	15,840,600	△ 3,035,100
預り金	15,952,766	11,370,582	4,582,184
賞与引当金	37,281,120	40,457,909	△ 3,176,789
流動負債合計	131,195,294	282,181,991	△ 150,986,697
2. 固定負債			
退職給付引当金	322,693,500	305,176,900	17,516,600
固定負債合計	322,693,500	305,176,900	17,516,600
負債合計	453,888,794	587,358,891	△ 133,470,097
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	764,596,465	763,951,665	644,800
指定正味財産合計	764,596,465	763,951,665	644,800
(うち基本財産への充当額)	(597,000,000)	(597,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(167,596,465)	(166,951,665)	644,800
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	502,757,192	477,727,945	25,029,247
(うち特定資産への充当額)	(64,000,000)	(64,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(95,414,633)	(105,193,713)	△ 9,779,080
正味財産合計	1,267,353,657	1,241,679,610	25,674,047
負債及び正味財産合計	1,721,242,451	1,829,038,501	△ 107,796,050

2. 正味財産増減計算書 2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,119,173	3,056,000	△ 936,827
基本財産受取利息	2,119,173	3,056,000	△ 936,827
受取寄付金等	130,051,814	154,770,749	△ 24,718,935
受取寄付金	121,100,014	144,200,049	△ 23,100,035
受取寄付金振替額	901,800	870,700	31,100
受取賛助会費	8,050,000	9,700,000	△ 1,650,000
事業収益	32,696,000	332,086,700	△ 299,390,700
受託業務収益	32,696,000	332,086,700	△ 299,390,700
受取補助金等	492,909,000	498,553,000	△ 5,644,000
受取国庫補助金	492,909,000	498,553,000	△ 5,644,000
受取患者負担金	220,153,195	219,365,126	788,069
受取患者登録料	50,000	60,000	△ 10,000
受取コーディネート料	120,651,000	130,203,000	△ 9,552,000
受取血液検査料	54,601,945	43,127,292	11,474,653
受取損害保険料	26,325,000	29,275,000	△ 2,950,000
受取骨髄採取料	18,525,250	16,699,834	1,825,416
医療保険財源収益	578,516,000	643,458,000	△ 64,942,000
医療保険財源収益	578,516,000	643,458,000	△ 64,942,000
雑収益	2,563,438	2,395,476	167,962
受取利息	26	21	5
雑収益	2,563,412	2,395,455	167,957
経常収益計	1,459,008,620	1,853,685,051	△ 394,676,431
(2) 経常費用			
事業費	1,385,289,607	1,806,399,333	△ 421,109,726
給料手当	459,021,146	476,132,601	△ 17,111,455
臨時雇賃金	106,712,526	120,821,695	△ 14,109,169
退職給付費用	32,916,676	34,789,028	△ 1,872,352
法定福利費	76,927,955	77,707,283	△ 779,328
福利厚生費	1,045,920	1,274,234	△ 228,314
会議費	1,304,372	4,903,950	△ 3,599,578
旅費交通費	62,854,765	64,272,835	△ 1,418,070
通信運搬費	104,175,070	127,116,367	△ 22,941,297
減価償却費	3,540,381	3,735,606	△ 195,225
消耗什器備品費	933,548	201,960	731,588
消耗品費	11,872,862	11,885,346	△ 12,484
印刷製本費	18,685,319	34,437,815	△ 15,752,496
光熱水料費	5,166,734	4,640,514	526,220
賃借料	45,053,999	44,705,623	348,376
リース料	274,560	3,746,828	△ 3,472,268
支払保険料	28,031,715	31,090,985	△ 3,059,270
租税公課	232,200	152,400	79,800
委託費	60,727,356	63,621,336	△ 2,893,980
支払手数料	110,154,483	137,300,998	△ 27,146,515
システム業務委託費	33,817,415	335,447,711	△ 301,630,296
雑費	521,812	2,326,689	△ 1,804,877
支払血液検査料	154,075,870	158,440,883	△ 4,365,013
骨髄採取等関連費用	19,213,457	18,860,465	352,992
患者負担金免除額	47,915,186	48,828,037	△ 912,851
貸倒引当金繰入額	114,280	△ 41,856	156,136
管理費	48,689,766	58,203,571	△ 9,513,805
役員報酬	224,867	228,993	△ 4,126
給料手当	18,823,761	19,658,638	△ 834,877
退職給付費用	1,889,024	1,746,872	142,152
法定福利費	3,353,034	3,067,618	285,416
福利厚生費	294,772	243,401	51,371
会議費	51,652	93,060	△ 41,408
旅費交通費	410,502	523,114	△ 112,612
通信運搬費	2,288,163	2,268,445	19,718
減価償却費	1,914,077	1,616,280	297,797
消耗什器備品費	41,990	0	41,990
消耗品費	687,946	1,401,038	△ 713,092
印刷製本費	277,563	648,153	△ 370,590
光熱水料費	572,649	497,290	75,359
賃借料	5,200,212	5,203,073	△ 2,861
リース料	543,170	20,961	522,209
支払保険料	585,452	896,076	△ 310,624
租税公課	142,330	202,980	△ 60,650
支払手数料	11,343,257	19,873,473	△ 8,530,216
雑費	45,345	14,106	31,239
経常費用計	1,433,979,373	1,864,602,904	△ 430,623,531
当期経常増減額	25,029,247	△ 10,917,853	35,947,100
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前	25,029,247	△ 10,917,853	35,947,100
当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	25,029,247	△ 10,917,853	35,947,100
一般正味財産期首残高	477,727,945	488,645,798	△ 10,917,853
一般正味財産期末残高	502,757,192	477,727,945	25,029,247
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等			
受取寄付金	1,546,600	1,391,600	155,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	901,800	870,700	31,100
当期指定正味財産増減額	644,800	520,900	123,900
指定正味財産期首残高	763,951,665	763,430,765	520,900
指定正味財産期末残高	764,596,465	763,951,665	644,800
III 正味財産期末残高	1,267,353,657	1,241,679,610	25,674,047

Ⅳ. コーディネートに関する資料集

●国内コーディネート件数

行程	名 称		件 数	前年件数	前年比 (%)
初 期	開始シート送付件数		22,738	23,605	96%
	開始シート受理件数		20,000	20,813	96%
確認検査	地区開始件数		9,337	9,910	94%
	面談実施件数		630	518	122%
	確認検査実施件数		4,539	5,002	91%
	再検査実施件数		712	737	97%
ドナー選定	ドナー選定件数		1,429	1,603	89%
最終同意	最終同意実施件数（本人）		1,284	1,456	88%
採取・移植	術前健診実施数		1,231	1,383	89%
	術前健診再検査実施数		224	212	106%
	採取件数	骨髓	748	866	86%
		末梢血幹細胞	307	305	101%
	採取件数計		1,055	1,171	90%

北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
281	727	3746	1124	1495	870	1094
15	33	227	80	140	50	85
151	319	1827	581	707	372	582
27	54	281	91	93	64	102
45	78	563	182	245	130	186
44	70	503	164	217	114	172
44	70	497	149	206	108	157
4	14	79	28	37	32	30
27	42	302	89	123	63	102
14	19	121	25	61	31	36
41	61	423	114	184	94	138

●コーディネート期間

行程	項目名	From	To	
初期	初期行程	アンケート送付日 （開始シート送付日）	判定日	
	開始シート回収	アンケート送付日 （開始シート送付日）	アンケート受理日 （開始シート受理日）	
	初期判定	アンケート受理日 （開始シート受理日）	判定日	
確認検査	確認検査行程	地区コーディネーター開始日 （確認検査行程開始日と同日）	確認検査行程終了日 再検査も含めた最終的な判定日と同一	
	地区開始	地区コーディネーター開始日 （確認検査行程開始日と同日）	コーディネーター選定日	
	確認検査日程調整	コーディネーター選定日	確認検査予約日	
	確認検査判定	採血日	確認検査行程終了日 再検査も含めた最終的な判定日と同一	
ドナー選定	ドナー選定	確認検査結果報告	最終同意行程開始日	
最終同意	最終同意行程	最終同意行程開始日 （ドナー1位選定と同日）	総合判定	
	最終同意日程調整	最終同意行程開始日 （ドナー1位選定と同日）	最終同意日程確定（本人） （ドナーへの報告日）	
	最終同意判定	最終同意面談日（本人）	総合判定	
採取・移植	採取・移植行程	総合判定日	採取日	
	採取日程調整	総合判定日	採取日程確定 （移植施設へのFAX送信日）	
	術前健診	採取日程確定 （移植施設へのFAX送信日）	術前健診日	
	計画書判定	術前健診日	採取計画書判定日 （判定日または再判定日）	
	採取	採取計画書判定日 （判定日または再判定日）	採取日	
フォローアップ	フォローアップ行程	採取日	フォローアップ完了 （電話フォローアップ受理日）	
	入院	採取日	退院日	
	フォローアップ	退院日	フォローアップ完了 （電話フォローアップ受理日）	
全般	骨髄	全般_患者	患者登録日	採取日
		全般_ドナー	ドナー申込（ドナー開始）	採取日
	幹血	全般_患者	患者登録日	採取日（1日目）
		全般_ドナー	ドナー申込（ドナー開始）	採取日（1日目）
	全て	全般_患者	患者登録日	採取日（1日目）
		全般_ドナー	ドナー申込（ドナー開始）	採取日（1日目）

全国				
中央値	平均値	最頻値	最大値	最小値
3.0	5.1	1	102	0
3.0	4.5	1	102	0
0.0	0.7	0	31	0
29.0	31.3	28	268	0
1.0	3.3	0	82	0
7.0	9.6	6	118	0
6.0	9.7	2	249	2
8.0	15.8	1	161	1
21.0	22.8	14	153	3
8.0	9.8	7	129	0
2.0	2.5	2	52	0
42.0	47.3	42	205	20
0.0	2.4	0	120	0
9.0	13.2	7	91	0
4.0	5.2	1	50	0
26.0	27.2	21	108	6
29.0	33.6	28	547	6
2.0	1.7	2	3	0
28.0	31.9	27	545	4
128.0	142.8	113	1,097	58
116.0	121.8	105	281	49
119.0	127.7	119	368	55
107.0	113.3	98	253	43
126.0	138.4	119	1,097	55
113.0	119.3	105	281	43

地区別中央値 ※件数0の場合は平均値を"-"表示							
北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	
28	29	35	34	27	26	28	
1	2	5	4	2	3	1	
7	9	12	8	8	9	8	
7	10	11	11	8	8	9	
18	24	24	23	21	18	24	
5	11	11	11	8	7	11	
2	3	3	3	2	3	3	
45	57	49	48	42	45	47	
2	2	2	3	2	3	2	
14	20	13	13	11	13	15	
2	8	5	5	5	7	4	
28	29	28	27	26	25	26	
33	30	35	29	35	35	31	
2	2	2	2	2	2	2	
31	28	33	28	33	33	30	
112	134	126	120	112	114	125	
95	115	123	113	102	108	109	
106	128	125	119	109	112	121	

認定施設別 移植・採取件数（2023年3月現在）

2021年4月1日～2023年3月31日、直近2年間の状況

認定施設名				認定施設名				認定施設名			
	P	移植	採取		P	移植	採取		P	移植	採取
旭川医科大学病院		4	3	横浜市立市民病院		5	5	地方独立行政法人市立吹田市民病院	p	7	5
旭川赤十字病院	P	4	1	横浜市立大学附属病院		11	18	府中病院	p	8	5
札幌医科大学附属病院	P	13	13	国家公務員共済組合連合会虎の門病院分院	P	1	10	社会医療法人神鋼記念会 神鋼記念病院	p	6	7
札幌北楡病院	P	22	41	神奈川県立がんセンター	P	19	35	神戸市立医療センター中央市民病院	p	20	4
市立旭川病院	P	12	5	神奈川県立こども医療センター		6	—	神戸大学医学部附属病院	p	11	14
市立函館病院	P	22	6	聖マリアンナ医科大学病院		0	4	姫路赤十字病院	—	—	12
北海道大学病院	P	44	27	東海大学医学部付属病院	P	26	34	兵庫医科大学病院	p	2	21
弘前大学医学部附属病院		1	7	新潟県立がんセンター新潟病院		0	7	兵庫県立がんセンター	p	2	6
青森県立中央病院	p	7	14	新潟大学歯学部総合病院	P	8	17	兵庫県立こども病院		11	—
秋田大学医学部附属病院	p	23	8	長岡赤十字病院		7	5	兵庫県立尼崎総合医療センター	p	8	6
岩手医科大学附属病院	p	10	11	山梨県立中央病院	P	6	7	近畿大学奈良病院		4	1
宮城県立がんセンター	p	8	8	山梨大学医学部附属病院		21	8	天理よろづ相談所病院		1	5
宮城県立こども病院		2	2	（独）国立病院機構まつもと医療センター	P	15	17	奈良県立医科大学附属病院	p	1	11
石巻赤十字病院	—	—	2	信州大学医学部附属病院	P	24	15	日本赤十字社和歌山医療センター	p	3	9
東北大学病院	P	19	25	長野赤十字病院	P	14	10	和歌山県立医科大学附属病院	p	11	9
独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	P	6	19	富山県立中央病院	P	13	4	鳥取県立中央病院		4	2
山形大学医学部附属病院	P	22	13	富山赤十字病院	P	21	8	鳥取大学医学部附属病院	p	9	3
（一財）太田総合病院附属太田西ノ内病院	P	1	8	富山大学附属病院	P	1	4	独立行政法人国立病院機構米子医療センター	p	5	5
公立大学法人福島県立医科大学附属病院	P	23	8	金沢医科大学病院		—	0	松江赤十字病院	p	3	3
茨城県立こども病院	P	4	11	金沢大学附属病院	P	13	10	島根県立中央病院	p	0	12
総合病院土浦協同病院		3	4	石川県立中央病院		7	11	島根大学医学部附属病院	p	3	4
筑波大学附属病院	P	15	16	福井大学医学部附属病院	P	7	5	岡山大学病院	p	37	23
自治医科大学附属病院	P	44	29	岐阜市民病院	P	5	19	国立病院機構岡山医療センター		12	4
獨協医科大学病院	P	9	10	岐阜大学医学部附属病院		6	12	川崎医科大学附属病院	p	6	5
群馬県済生会前橋病院		17	13	（地独）静岡県立病院機構静岡県立総合病院		3	7	大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院	p	4	20
群馬大学医学部附属病院	P	10	19	静岡県立こども病院		3	3	呉医療センター・中国がんセンター		10	0
（地独）埼玉県立病院機構埼玉県立がんセンター		14	38	静岡県立静岡がんセンター	P	28	17	広島赤十字・原爆病院	p	39	18
埼玉医科大学国際医療センター	P	6	11	静岡赤十字病院		5	0	広島大学病院	p	21	22
埼玉医科大学総合医療センター	P	3	8	浜松医科大学医学部附属病院	P	4	9	山口大学医学部附属病院	p	7	15
埼玉県立小児医療センター		11	—	浜松医療センター	P	6	6	徳島赤十字病院	p	2	7
自治医科大学附属さいたま医療センター	P	55	29	（独）国立病院機構名古屋医療センター	P	8	17	徳島大学病院	p	18	6
防衛医科大学校病院	P	7	16	愛知医科大学病院		2	4	香川大学医学部附属病院	p	8	9
（地独）総合病院国保旭中央病院	P	6	5	愛知県がんセンター		0	5	高松赤十字病院	p	15	9
亀田総合病院	P	4	8	愛知県厚生産業協同組合連合会江南厚生病院	P	6	6	愛媛県立中央病院	p	3	6
国際医療福祉大学成田病院	—	—	2	安城厚生病院	P	24	16	愛媛大学医学部附属病院		14	4
成田赤十字病院		16	15	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院	P	4	8	松山赤十字病院	p	5	6
順天堂大学医学部附属浦安病院		0	0	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院	P	37	28	高知県高知市病院企業団立高知医療センター		10	7
千葉県こども病院		1	—	豊橋市民病院	P	10	6	高知大学医学部附属病院	p	3	7
千葉市立青葉病院	P	16	16	名古屋市立大学病院	P	6	4	医療法人原三信病院	p	1	2
千葉大学医学部附属病院	P	20	38	名古屋大学医学部附属病院	P	31	15	久留米大学病院	p	1	6
東京慈恵会医科大学附属柏病院	P	10	19	名古屋掖済会病院	—	6	4	九州大学病院	p	46	25
（国研）国立国際医療研究センター病院		2	7	伊勢赤十字病院		2	4	国家公務員共済組合連合会浜の町病院	p	12	8
（地独）東京都健康長寿医療センター	P	2	23	三重大学医学部附属病院	P	8	10	国立病院機構九州医療センター	p	5	8
（地独）東京都立病院機構東京都立駒込病院	P	149	47	滋賀医科大学医学部附属病院	P	19	12	産業医科大学病院	p	5	4
東京慈恵会医科大学附属病院	P	8	17	大津赤十字病院	P	15	12	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院		0	8
杏林大学医学部付属病院	P	6	12	（地独）京都市立病院機構京都市立病院	P	7	13	小倉記念病院	p	8	5
学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院		9	11	京都鞍馬口医療センター	P	0	3	独立行政法人国立病院機構九州がんセンター	p	6	11
慶應義塾大学病院	P	20	20	京都大学医学部附属病院	P	42	6	独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院	p	7	9
国家公務員共済組合連合会虎の門病院	P	17	33	京都第一赤十字病院		8	9	福岡赤十字病院		5	6
国立がん研究センター中央病院	P	51	28	京都第二赤十字病院		6	14	北九州市立医療センター	p	5	10
国立成育医療研究センター		20	9	京都府立医科大学附属病院	P	7	27	北九州市立八幡病院	—	—	0
順天堂大学医学部附属順天堂医院	P	10	8	社会福祉法人京都社会事業財団 京都桂病院		7	6	佐賀大学医学部附属病院		1	0
昭和大学病院	P	9	13	パナソニック健康保険組合松下記念病院	P	—	4	地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館	p	8	11
帝京大学医学部附属病院		3	4	一般財団法人住友病院	P	—	12	佐世保市総合医療センター		1	10
東京医科歯科大学病院		17	7	関西医科大学附属病院		8	6	長崎大学病院	p	12	15
東京医科大学病院		6	10	近畿大学病院	P	32	2	熊本大学病院	p	7	26
東京女子医科大学病院	P	5	16	公益財団法人田附興会医学研究所北野病院	P	4	9	国立病院機構熊本医療センター	p	5	24
東京大学医科学研究所附属病院		1	5	公益財団法人日本生命済生会日本生命病院	P	4	7	大分県立病院	p	13	8
東京大学医学部附属病院	P	18	15	高槻赤十字病院		0	4	大分大学医学部附属病院	p	9	13
東京都済生会中央病院		4	13	大阪公立大学医学部附属病院	P	30	51	宮崎県立宮崎病院	p	6	11
東京都立小児総合医療センター		16	—	大阪医科薬科大学病院		1	6	宮崎大学医学部附属病院	p	7	7
東京都立多摩総合医療センター		1	9	大阪国際がんセンター	P	54	16	公益財団法人慈愛会今村総合病院		5	4
独立行政法人国立病院機構東京医療センター		0	8	大阪市立総合医療センター	P	29	6	国立病院機構鹿児島医療センター		6	5
日本医科大学付属病院		8	18	大阪赤十字病院	P	22	19	鹿児島大学病院	p	21	14
日本赤十字社医療センター	P	10	17	大阪大学医学部附属病院	P	23	23	社会医療法人かりゆし会ハートライフ病院		3	15
日本大学医学部附属板橋病院	P	8	18	大阪府立病院機構大阪母子医療センター	P	0	7	琉球大学病院	p	13	18
（大）横浜市立大学附属市民総合医療センター	P	12	17	地方独立行政法人りんくう総合医療センター	P	5	8	海外		5	4

2023年3月末現在の認定状況に基づき表示

移植「－」：採取のみの認定施設（移植未認定）
採取「－」：採取免除の移植認定施設
P：末梢血幹細胞採取認定施設

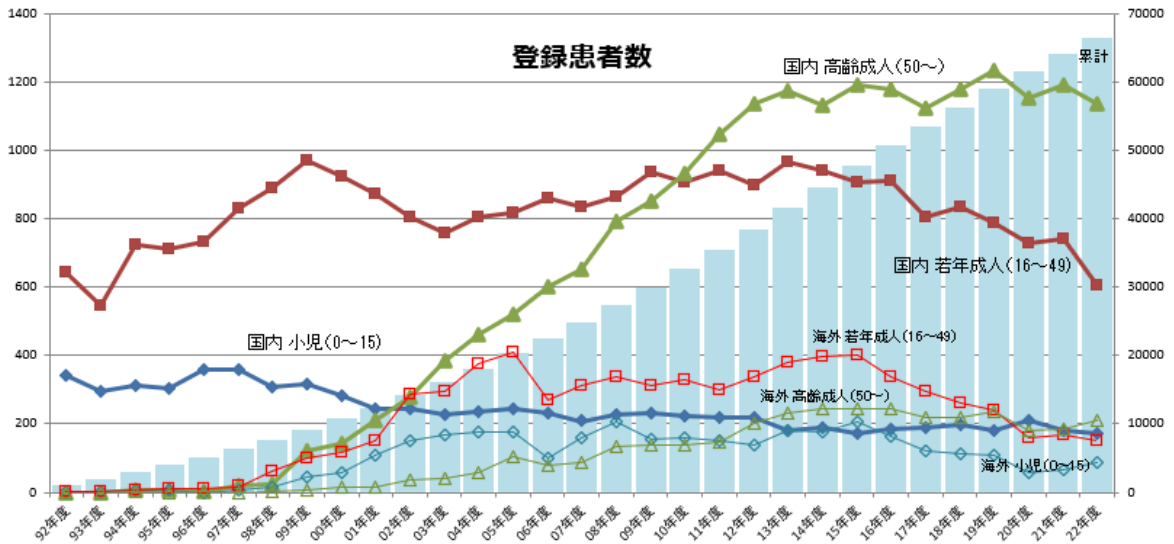
年代別 登録患者数

国内登録患者

年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国内 小児(0～15)	343	294	311	302	359	360	307	317	283	245	245	225	234	243	231	208	228	232	221	220	219	182	189	173	183	190	199	180	210	180	171
国内 若年成人(16～49)	645	544	722	709	733	828	889	970	921	872	804	757	804	819	858	834	863	936	904	938	898	967	938	906	911	804	834	786	729	742	605
国内 高齢成人(50～)	0	0	8	7	3	18	23	121	143	211	279	384	462	519	599	653	792	850	930	1048	1135	1175	1129	1190	1179	1124	1179	1232	1151	1191	1135
国内 合計	988	838	1041	1018	1095	1206	1219	1408	1347	1328	1328	1366	1500	1581	1688	1695	1883	2018	2055	2206	2252	2324	2256	2268	2273	2118	2212	2198	2090	2113	1911

海外登録患者

年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
海外 小児(0～15)	1	4	7	5	0	5	16	44	56	109	151	167	177	176	100	160	204	156	158	152	137	179	176	204	164	122	113	109	57	67	86
海外 若年成人(16～49)	1	4	7	11	9	17	62	100	115	150	286	295	374	409	268	313	339	310	331	298	339	379	395	402	339	296	259	240	158	168	151
海外 高齢成人(50～)	0	0	1	0	1	0	1	8	14	16	35	42	57	102	78	87	134	140	140	145	201	233	245	242	246	218	219	236	179	186	212
海外 合計	2	9	15	16	10	22	79	152	188	275	472	504	608	687	446	560	677	606	629	595	677	791	816	848	749	636	591	585	394	421	449



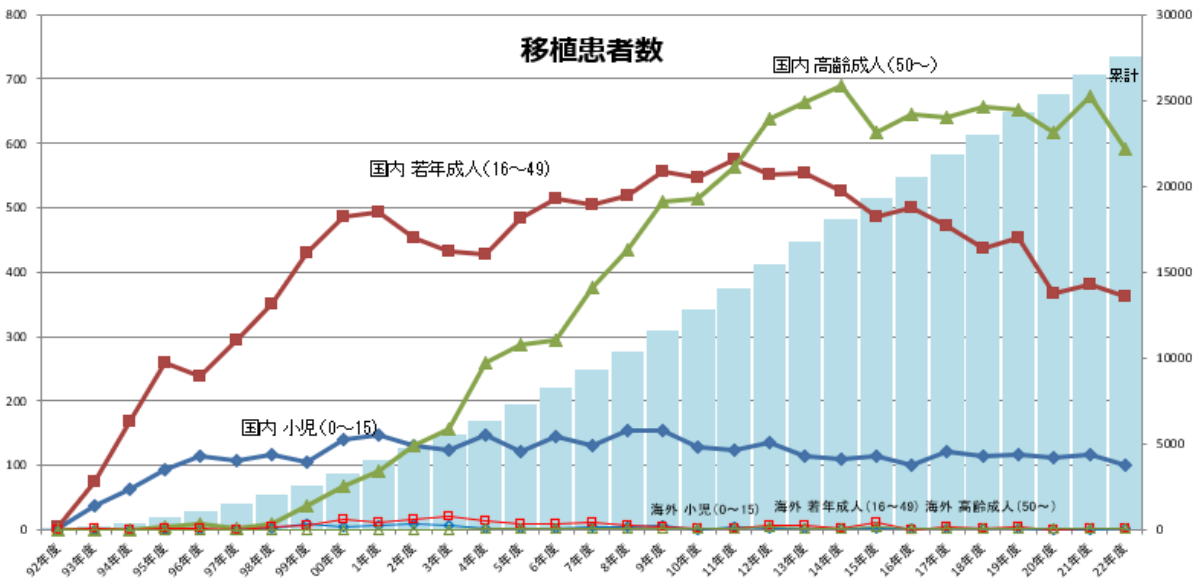
年代別 移植患者数

国内移植患者

年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国内 小児(0～15)	3	36	83	94	113	108	117	105	141	148	130	123	148	122	145	130	153	153	128	124	136	115	106	113	101	120	114	117	112	116	100
国内 若年成人(16～49)	5	75	169	259	239	294	350	431	487	492	453	422	420	484	513	505	519	557	546	575	552	554	525	487	500	473	438	454	366	381	361
国内 高齢成人(50～)	0	0	0	4	10	3	10	38	67	91	130	156	258	288	294	375	435	509	513	563	638	663	689	618	645	641	657	653	616	674	591
国内 合計	8	111	231	357	362	405	477	574	695	731	713	711	834	894	952	1010	1107	1219	1187	1262	1326	1332	1323	1218	1246	1234	1209	1224	1094	1171	1052

海外移植患者

年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
海外 小児(0～15)	0	0	0	0	0	0	1	8	4	7	9	6	3	3	1	4	4	7	0	4	2	3	2	1	1	1	2	2	0	0	2
海外 若年成人(16～49)	0	1	0	1	1	0	4	6	17	11	17	20	13	10	9	11	6	4	3	3	6	6	3	11	0	5	2	5	0	1	1
海外 高齢成人(50～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	2	2	3	4	2	3	4	3	1	1	1	2	1	0
海外 合計	0	1	0	1	1	0	5	14	21	18	26	26	17	14	11	17	11	13	5	10	12	11	8	16	4	7	5	8	2	2	3

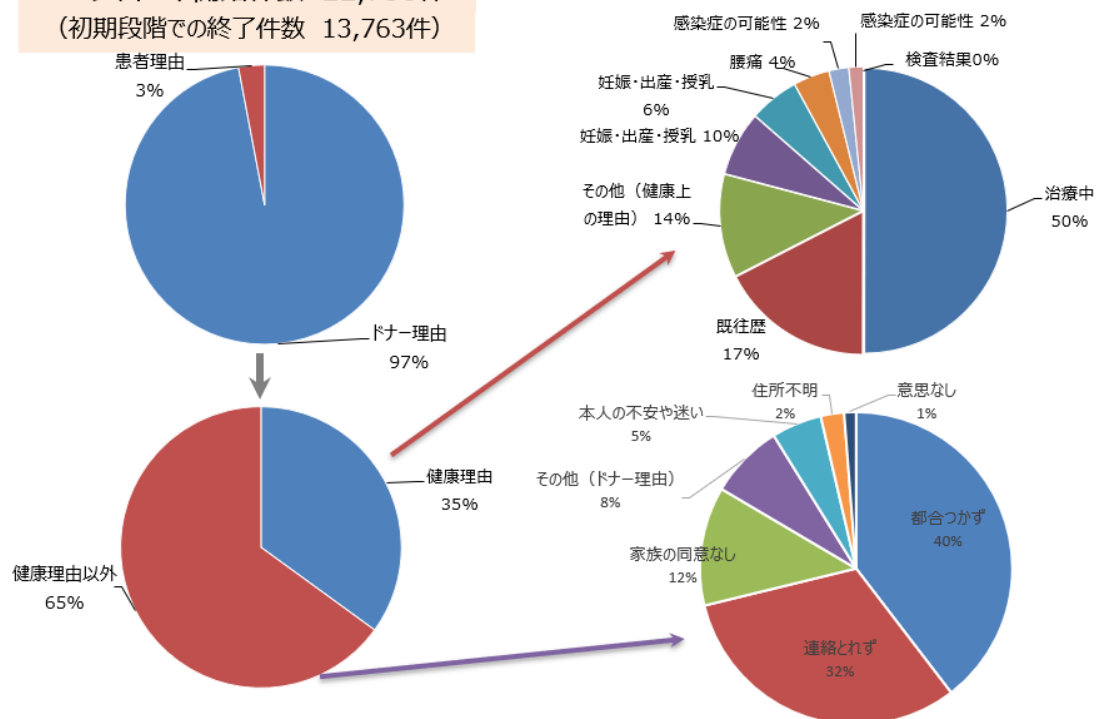


理由別 コーディネート終了件数 2022年度実績

	終了件数		初期		確認検査前		確認検査後		ドナー選定		最終同意 面談前		最終同意 面談後		採取計画書 判定前		採取計画書 判定後	
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	21922	100%	13763	100%	4181	100%	946	100%	2630	100%	145	100%	31	100%	170	100%	57	100%
ドナー理由終了	17631	80%	13327	97%	3309	79%	710	75%	39	1%	90	62%	31	100%	120	71%	5	9%
患者理由終了	4291	20%	436	3%	872	21%	235	25%	2591	99%	55	38%	0	0%	50	29%	52	91%
ドナー理由終了	17631	100%	13327	100%	3309	100%	710	100%	39	100%	90	100%	31	100%	120	100%	5	100%
健康理由	7784	44%	4670	35%	2268	68%	675	95%	11	28%	17	19%	19	61%	120	100%	4	80%
腰痛	562	3%	191	1%	335	10%	31	4%	1	3%	2	2%	2	6%	0	0%	0	0%
貧血	280	2%	76	1%	90	3%	110	15%	0	0%	0	0%	0	0%	4	3%	0	0%
血圧	595	3%	341	3%	244	7%	4	1%	0	0%	0	0%	0	0%	6	5%	0	0%
感染症の可能性	114	1%	104	1%	7	0%	3	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
治療中	2800	16%	2336	18%	433	13%	13	2%	4	10%	9	10%	3	10%	2	2%	0	0%
既往歴	984	6%	814	6%	154	5%	12	2%	0	0%	0	0%	2	6%	2	2%	0	0%
検査結果	522	3%	0	0%	9	0%	416	59%	0	0%	0	0%	1	3%	96	80%	0	0%
その他(健康上の理由)	1656	9%	545	4%	988	30%	86	12%	6	15%	6	7%	11	35%	10	8%	4	80%
妊娠・出産・授乳	271	2%	263	2%	8	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
健康理由以外	9847	56%	8657	65%	1041	31%	35	5%	28	73%	73	81%	12	39%	0	0%	1	20%
家族の同意なし	1311	7%	1064	8%	199	6%	10	1%	3	8%	26	29%	9	29%	0	0%	0	0%
意思なし	141	1%	106	1%	25	1%	9	1%	1	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
本人の不安や迷い	501	3%	450	3%	43	1%	4	1%	0	0%	3	3%	1	3%	0	0%	0	0%
都合つかず	4113	23%	3427	26%	615	19%	8	1%	20	51%	41	46%	1	3%	0	0%	1	20%
連絡とれず	2838	16%	2736	21%	101	3%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
住所不明	209	1%	209	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
その他(ドナー理由)	734	4%	665	5%	58	2%	3	0%	4	10%	3	3%	1	3%	0	0%	0	0%
患者理由終了	4291	100%	436	100%	872	100%	235	100%	2591	100%	55	100%	0	0%	50	100%	52	100%
HLAミスマッチの不採用	280	7%	32	7%	24	3%	88	37%	131	5%	2	4%	0	0%	2	4%	1	2%
HLAミスマッチ以外の不採用	728	17%	223	51%	365	42%	12	5%	97	4%	8	15%	0	0%	12	24%	11	21%
他ドナー決定	1951	45%	63	14%	205	24%	57	24%	1626	63%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
ドナー選択の期限切れ	185	4%	0	0%	7	1%	0	0%	177	7%	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%
治療方針変更	147	3%	13	3%	22	3%	13	6%	84	3%	5	9%	0	0%	6	12%	4	8%
臍帯血移植	293	7%	23	5%	67	8%	17	7%	151	6%	14	25%	0	0%	5	10%	16	31%
血縁・自家移植	263	6%	9	2%	84	10%	17	7%	136	5%	9	16%	0	0%	4	8%	4	8%
経過良好	59	1%	10	2%	19	2%	1	0%	26	1%	1	2%	0	0%	2	4%	0	0%
辞退	76	2%	4	1%	12	1%	6	3%	45	2%	4	7%	0	0%	4	8%	1	2%
病状悪化	151	4%	14	3%	33	4%	12	5%	70	3%	3	5%	0	0%	11	22%	8	15%
死亡	158	4%	45	10%	34	4%	12	5%	48	2%	8	15%	0	0%	4	8%	7	13%

終了理由別 終了件数 (2022年度)

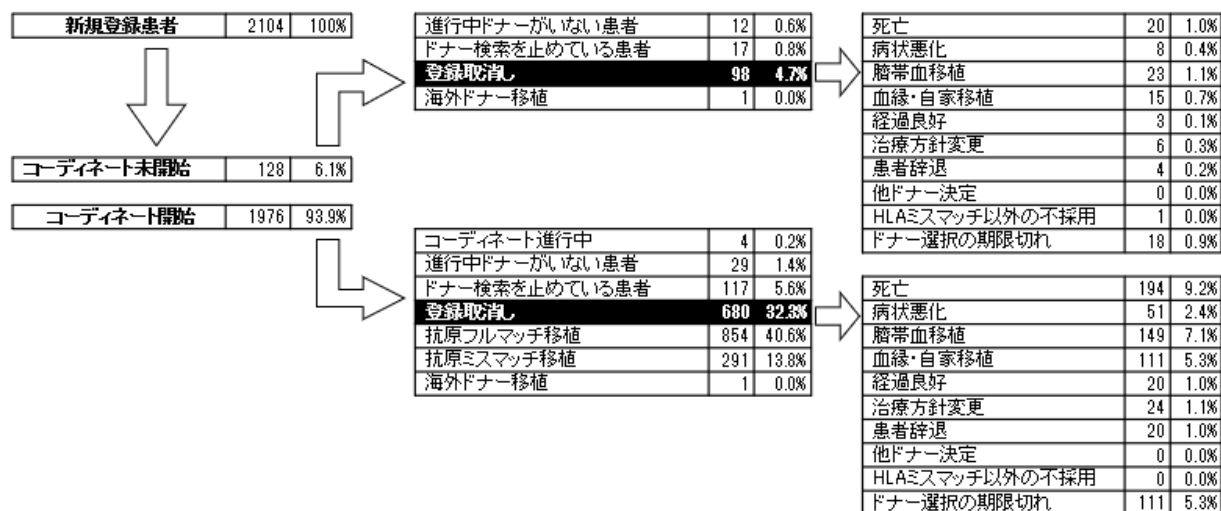
コーディネート開始件数 22,738件
(初期段階での終了件数 13,763件)



2021年登録患者の動き

2021年に登録した患者2104人の2022年12月31日における状況（国内ドナー、移植のみ海外ドナーも含む）

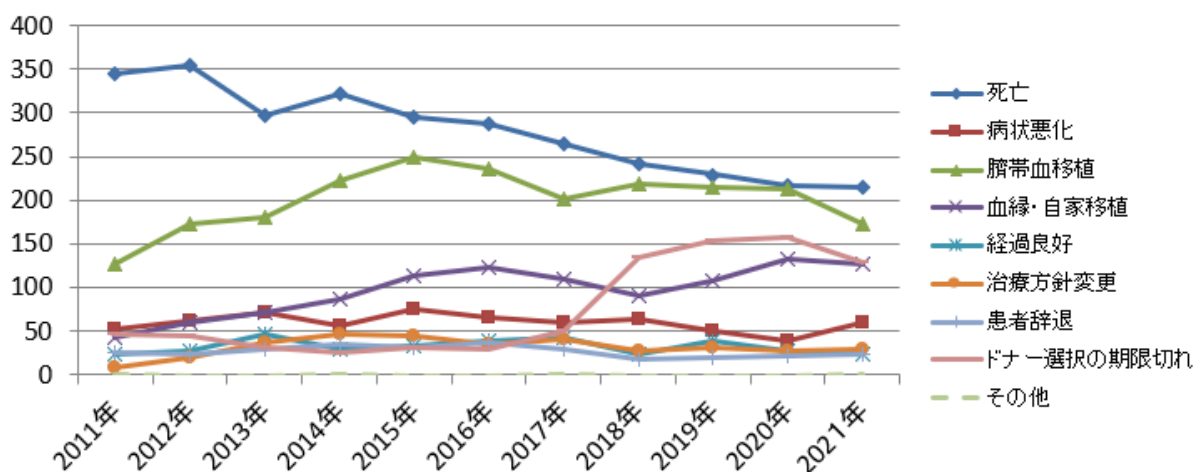
2022/12/31時点



取消理由別 登録患者の推移

登録した患者の翌年末における状況（国内ドナー、移植のみ海外ドナーも含む）

新規登録年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
死亡	344	354	296	322	295	288	264	242	229	216	214
病状悪化	53	62	71	56	75	65	60	64	51	39	59
臌帯血移植	126	173	181	222	249	235	201	219	214	212	172
血縁・自家移植	43	59	71	86	113	123	110	90	107	133	126
経過良好	23	28	47	29	33	39	42	24	38	28	23
治療方針変更	9	19	37	47	44	34	40	28	31	27	30
患者辞退	26	23	29	34	32	36	30	18	19	21	24
ドナー選択の期限切れ	46	45	31	25	31	29	50	134	154	158	129
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1



※「ドナー選択の期限切れ」増加は、2018年度に初回ドナー申込数を最大10名としたコーディネートル変更に伴い同時進行ドナー数が増加した影響と思われる。
 ※R3年度までは、「経過良好」「治療方針変更」「患者辞退」「ドナー選択の期限切れ」が「その他」として包括されていたため、今年度より各理由に細分化した。

公益財団法人日本骨髄バンク
2022 年度事業報告書

2023 年 6 月発行

発行：公益財団法人日本骨髄バンク

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目19番地
廣瀬第2ビル7階

TEL: 03(5280)8111 FAX: 03(5280)3856

URL: <https://www.jmdp.or.jp/>